

一九三〇年代三井銀行の資金供給

——大口貸出動向を中心に——

吉 川 容

はじめに

- 一 預金と運用資金の趨勢
 - 二 貸出の構成
 - 三 恐慌期の滞貸金
 - 四 貸出方針の見直し
 - 五 一九三〇年代の主要貸出先
- おわりに

はじめに

一九二〇年代の三井銀行を詳細に分析した浅井良夫は、その貸出構造について「三井銀行はこの時期に独占段階に適合的な長期資金供給機構を確立することができた。本格的な固定資本信用の展開にフィットすることができる長期貸出

流動化のメカニズムが社債市場の一定の発達を前提として確立したのである。海外資本市場との連携、短期の資金運用（コール・単名手形）がこの長期資金供給機構を円滑に作用させる潤滑油の役割を果たした。」と述べている。⁽¹⁾ 本稿では一九三〇年代における中心的な大口貸出先との取引関係を検討し、こうした貸出構造がこの時期においても順調に機能し得たか否かを考察してみたい。⁽²⁾

(1) 浅井良夫「一九二〇年代における三井銀行と三井財閥」〔三井文庫論叢〕第一号、一九七七年。

(2) この時期の三井銀行に関する研究としては春日豊「三井財閥」〔麻島昭一編「財閥金融構造の比較研究」所収〕が三井財閥傘下企業との預貸関係について詳細な分析をおこなっており、一九二〇年代～三〇年代半ばまでの三井銀行が三井財閥傘下企業の余裕資金をプールし財閥外へ運用する機能を果たしていたこと、日中戦争期に入り三井財閥傘下企業の資金需要が増大したことにより財閥外の資金を吸収して財閥傘下企業へ供給する構造へと変化したことを明らかにしている。また橋川武郎は「戦前期三井銀行の電力金融」〔社会経済史学〕四七巻一号、「三井銀行と東京電灯・東邦電力」〔経営史学〕一七巻二号）など一連の論文によって三井銀行の電力金融について検討し、三井銀行による大量の資金供給が従来言われて来たような電力業への金融を通じた支配を目的としたものではないことを明らかにしている。なお本稿脱稿間際に小倉信次「戦前期三井銀行企業取引関係史の研究」〔泉文堂、一九九〇年〕が刊行されたが、その成果は取入れられなかった。

一 預金と運用資金の趨勢

金融恐慌から昭和恐慌期 三井銀行の預金は一九二七年下期以降急速な伸びを見せてゆく。一九二〇年代の半ばに四億

円台前半を推移した預金平均残高は二七年下半年までに一挙に五億五千万円を越え、二九年上期には六億円を突破した。以後昭和恐慌下一九三一年上期の六億八五八万円まで一貫した増加を見せている。一九二六年上期から一九三一年上期までの五年間に一・五五倍の急増である(第1表)。貸出の増加は緩やかで、同期間に一・一六倍の伸びにとどまっている。増加した資金は主として有価証券投資と外国為替業務に振り向けられてゆく。

貸付金は、金融恐慌直前の一九二六年には三億円前後であったが、二七年に三億五千万円弱にまで増加し、以後変動をとめないながら三億円台後半の水準をほぼ維持している。収益資産全体に占める貸付金の比率は、二七年には一旦六〇パーセント前後に上昇したが、その後低下して四〇パーセント台を推移している。手形割引は、二六年上期には五六〇〇万円を越えていたが、金融恐慌の開始とともに四〇〇〇万円に減退し、その後二〇年代末にむけて一旦回復するが、昭和恐慌期にはいと三〇〇〇万円台にまで減少し、構成比も一〇パーセントから四・五パーセントに低下している。こうした貸出減少の結果、預貸率は二八年以降六〇パーセント台へと顕著な低下を見せる。割引手形以上に激しく減少したのがコール・ローンである。二六年下半年には三九〇〇万円を越えていたコール・ローンは、二七年下半年には六五〇万円に激減し、その後も二八年及び三〇年下半年にやや回復を見せるものの、一〇〇〇万円を越えない期が多くなり構成比も一パーセント台を低迷する。有価証券は、二六年末には一億二〇〇〇万円弱であったものが、二八年下半年には二億円を越え、三一年下期には二億六〇〇〇万円に達している。構成比では二〇年代半ばの二〇パーセント前後から一〇ポイント以上も上昇し、三〇パーセントを越えた。外国為替円資金は、期により変動が大きいが、金融恐慌勃発後に一旦減少した後、二八年下半年から八〇〇〇万円を越えることが多くなり、二〇年代末から昭和恐慌期にかけて運用資産全体に占める比率も一〇パーセント前後から一〇数パーセントへと上昇している。

恐慌回復過程

一九三一年上期には六億八五五万円の平均残高があった三井銀行の預金は、一九三二年上期には五億

資 産				預貸率	
コール・ローン		有 価 証 券		運用資産計 合 (b~g) h	b/a
e	e/h	f	f/h		
千円	%	千円	%	千円	%
39,266 (-)		107,325 (-)		- (-)	79.8
37,613 (-)		95,955 (-)		- (-)	84.2
27,032 (5.5)		94,493 (19.3)		26,206 (5.4)	84.7
64,001 (12.1)		110,073 (20.8)		45,271 (8.6)	76.5
- (-)		118,890 (-)		- (-)	-
- (-)		119,370 (-)		48,430 (-)	-
37,516 (6.8)		114,657 (20.9)		54,640 (10.0)	77.4
39,931 (7.1)		116,313 (20.6)		43,509 (7.7)	81.1
24,103 (4.3)		120,742 (21.5)		34,842 (6.2)	78.2
6,539 (1.1)		153,739 (25.6)		49,915 (8.3)	70.8
13,383 (2.1)		185,992 (29.5)		54,225 (8.6)	64.9
19,432 (2.8)		224,647 (32.8)		80,482 (11.8)	60.0
8,598 (1.2)		234,635 (33.4)		89,924 (12.8)	60.2
6,710 (0.9)		238,275 (32.9)		70,974 (9.8)	62.7
9,122 (1.2)		221,865 (30.2)		84,422 (11.5)	64.9
19,047 (2.6)		215,026 (29.9)		67,764 (9.4)	64.1
8,340 (1.1)		242,912 (33.1)		87,757 (12.0)	57.6
17,244 (2.2)		261,824 (33.4)		118,436 (15.1)	57.7
42,264 (6.1)		179,762 (26.1)		54,862 (8.0)	68.8
35,523 (5.1)		205,390 (29.4)		49,569 (7.1)	64.4
26,712 (3.6)		267,896 (36.3)		61,863 (8.4)	57.1
56,970 (7.3)		298,936 (38.1)		68,099 (8.7)	52.4
73,424 (8.7)		340,050 (40.3)		74,057 (8.8)	47.8
61,302 (7.3)		373,100 (44.1)		80,454 (9.5)	45.0
56,059 (6.6)		350,820 (41.1)		95,319 (11.2)	47.6
50,687 (5.9)		365,915 (42.3)		80,755 (9.3)	48.8
44,449 (5.0)		364,027 (40.8)		86,604 (9.7)	50.7
57,801 (6.3)		351,059 (38.5)		81,553 (8.9)	52.6
55,204 (5.9)		312,095 (33.3)		97,222 (10.4)	57.0
44,213 (4.7)		299,595 (31.9)		74,865 (8.0)	62.3
46,310 (4.5)		322,132 (31.6)		78,353 (7.7)	62.4
26,232 (2.4)		372,258 (34.1)		89,460 (8.2)	60.6
52,422 (4.4)		397,736 (33.6)		74,379 (6.3)	61.0
82,507 (6.5)		396,560 (31.2)		54,888 (4.3)	63.6
82,382 (6.1)		394,786 (29.4)		62,351 (4.6)	64.9
61,456 (4.3)		409,353 (28.4)		45,302 (3.1)	68.9
50,999 (3.2)		485,674 (30.3)		49,014 (3.1)	66.7
29,511 (1.8)		591,477 (35.2)		29,356 (1.7)	65.0
41,389 (2.3)		679,920 (37.1)		28,344 (1.5)	62.1

第1表 三井銀行各種勘定平均残高

	資本・負債		運 用					
	資本金 勘 定	預 金 a	貸出合計		内 貸付金		内 手形割引	
			b	b/h	c	c/h	d	d/h
	千円	千円	千円	%	千円	%	千円	%
1923年上	-	437,608	349,136	(-)	130,285	(-)	218,851	(-)
下	-	427,749	360,197	(-)	133,349	(-)	226,848	(-)
1924年上	-	403,447	341,784	(69.8)	132,043	(27.0)	209,741	(42.8)
下	113,211	403,611	308,767	(58.5)	121,916	(23.1)	186,851	(35.4)
1925年上	-	-	-	(-)	-	(-)	-	(-)
下	-	432,250	-	(-)	-	(-)	-	(-)
1926年上	120,128	441,276	341,514	(62.3)	285,105	(52.0)	56,409	(10.3)
下	120,522	450,223	365,134	(64.6)	315,932	(55.9)	49,202	(8.7)
1927年上	120,704	489,636	383,104	(68.1)	342,131	(60.8)	40,973	(7.3)
下	123,722	552,822	391,466	(65.1)	349,338	(58.1)	42,128	(7.0)
1928年上	126,529	580,114	376,578	(59.8)	330,365	(52.4)	46,213	(7.3)
下	129,811	599,831	359,759	(52.6)	309,536	(45.2)	50,223	(7.3)
1929年上	130,893	611,858	368,495	(52.5)	321,328	(45.8)	47,167	(6.7)
下	132,141	652,392	409,224	(56.4)	352,630	(48.6)	56,594	(7.8)
1930年上	131,715	644,898	418,657	(57.0)	385,547	(52.5)	33,110	(4.5)
下	132,559	650,268	416,934	(58.0)	379,058	(52.7)	37,876	(5.3)
1931年上	132,209	685,578	394,611	(53.8)	361,956	(49.3)	32,655	(4.5)
下	-	669,795	386,684	(49.3)	351,390	(44.8)	35,294	(4.5)
1932年上	117,787	597,883	411,459	(59.8)	373,384	(54.2)	38,075	(5.5)
下	121,396	632,187	407,307	(58.4)	365,817	(52.4)	41,490	(5.9)
1933年上	123,939	669,460	382,104	(51.7)	344,740	(46.7)	37,364	(5.1)
下	126,565	686,863	359,762	(45.9)	323,931	(41.3)	35,831	(4.6)
1934年上	129,139	743,333	355,275	(42.2)	322,510	(38.3)	32,765	(3.9)
下	132,313	734,119	330,294	(39.1)	295,406	(35.0)	34,888	(4.1)
1935年上	134,090	737,063	350,517	(41.1)	315,284	(37.0)	35,233	(4.1)
下	130,642	753,839	367,507	(42.5)	328,493	(38.0)	39,014	(4.5)
1936年上	129,369	781,876	396,584	(44.5)	358,539	(40.2)	38,045	(4.3)
下	131,259	801,682	421,565	(46.2)	378,422	(41.5)	43,143	(4.7)
1937年上	133,043	828,803	472,543	(50.4)	424,394	(45.3)	48,149	(5.1)
下	135,025	834,711	519,860	(55.4)	469,161	(50.0)	50,699	(5.4)
1938年上	136,857	920,408	573,913	(56.2)	523,439	(51.3)	50,474	(4.9)
下	138,983	997,376	604,822	(55.3)	558,479	(51.1)	46,343	(4.2)
1939年上	141,065	1,077,528	657,521	(55.6)	607,402	(51.4)	50,119	(4.2)
下	143,434	1,159,083	736,931	(58.0)	679,130	(53.4)	57,801	(4.5)
1940年上	146,040	1,240,181	804,606	(59.9)	746,369	(55.5)	58,237	(4.3)
下	148,982	1,340,384	924,145	(64.2)	867,986	(60.3)	56,159	(3.9)
1941年上	151,986	1,526,285	1,018,364	(63.5)	970,309	(60.5)	48,055	(3.0)
下	155,337	1,581,694	1,028,878	(61.3)	983,829	(58.6)	45,049	(2.7)
1942年上	158,490	1,743,221	1,083,081	(59.1)	1,036,293	(56.5)	46,788	(2.6)

出所) 三井銀行各期「業況報告」。

第2表 六大銀行預貸金

単位：百万円

		三井	三菱	安田	住友	第一	三和	六(五)大 銀行合計	全国普通 銀行合計
預 金	1927年末	560	471	713	553	521		2,818	9,028
	1928年末	606	562	722	643	597		3,130	9,331
	1929年末	660	600	658	663	629		3,210	9,292
	1930年末	666	623	590	680	628		3,187	8,737
	1931年末	637	609	607	667	649		3,169	8,268
	1932年末	688	640	664	735	703		3,430	8,318
	1933年末	715	662	741	798	787	1,025	4,728	8,815
	1934年末	749	723	807	872	852	1,077	5,080	9,438
	1935年末	796	731	833	952	913	1,115	5,340	9,950
	1936年末	857	810	929	1,017	972	1,198	5,783	11,007
	1937年末	946	933	1,089	1,152	1,120	1,341	6,581	12,433
	1938年末	1,127	1,149	1,348	1,458	1,383	1,657	8,122	15,190
	1939年末	1,349	1,394	1,910	1,955	1,796	2,137	10,541	19,965
	1940年末	1,589	1,725	2,349	2,445	2,196	2,589	12,893	24,670
	1941年末	1,789	2,067	2,881	3,007	2,504	3,205	15,453	29,794
	1942年末	2,190	2,774	3,525	3,529	3,068	3,952	19,038	36,304
貸 出	1927年末	404	230	588	367	351		1,940	7,974
	1928年末	394	242	529	395	375		1,935	7,545
	1929年末	454	279	485	409	386		2,013	7,246
	1930年末	436	319	456	419	379		2,009	6,815
	1931年末	435	339	469	414	405		2,062	6,591
	1932年末	430	317	479	447	399		2,072	6,280
	1933年末	409	274	512	461	418	520	2,594	6,084
	1934年末	384	265	548	466	422	496	2,581	5,933
	1935年末	452	294	579	522	448	494	2,789	6,192
	1936年末	519	370	680	618	545	532	3,264	6,763
	1937年末	616	530	787	737	712	610	3,992	7,792
	1938年末	718	628	854	894	828	706	4,628	8,487
	1939年末	867	706	1,205	1,209	1,114	962	6,063	11,349
	1940年末	1,045	936	1,474	1,612	1,410	1,377	7,854	13,837
	1941年末	1,155	1,148	1,695	1,912	1,564	1,666	9,140	15,477
	1942年末	1,348	1,309	2,034	2,147	1,777	2,159	10,774	18,116

出所) 後藤新一『日本の金融統計』。

九七八八万円と八七七〇万円減少し、六億円の大台を割った。三二年下期以降預金は再び増勢にむかい、三三年下期に三一年上期水準を回復、翌三四年上期には七億四三三三万円にまで増加する。三六年下期には八億〇一六八万円となり、三一年下期に比して一億三一八九万円(約二〇パーセント)の増加である。このように恐慌回復過程において一応順調な伸びを見せてはいるが、三井銀行の預金増加率は他の大銀行と比較すると低かった(第2表)。一方貸金は停滞を続け、預貸率は一層低下して一九三四年下期には四五・〇パーセントを記録した。

資金運用は三四年下期ないしは三五年上期を境として大きく変化する。前半では資金量が現状維持状態のもと貸出金から有価証券へと資金をシフトし、後半には増大する預金を背景に有価証券の高水準を維持したまま貸出を増加させてゆく。一九三一年下期に三億五〇〇〇万円余りであった貸付金は、三二年上期に約二〇〇〇万円増大したのち減少を続け、三四年下期に三億円を割りこんで底を打つ。その後回復に向い、一九三六年下期には三億八〇〇〇万円弱とようやく三〇年の水準を回復した。収益資産全体に占める比率も低下を続け、三四年下期には三五パーセントにまで低下した。手形割引は三二〇〇万円と四三〇〇万円の間を推移し、構成比は三四年上期に三パーセント台に落ち込むもののほぼ四パーセントと五パーセント台で推移し、恐慌期以来の水準でほぼ安定している。コール・ローンは一九三二年以降顕著な回復を見せ、額では二〇年代半ばまでを凌駕して五〇〇〇万円台に、構成比では五パーセントを越えるようになる。三一年末に二億六〇〇〇万円余であった有価証券は三二年上期に一旦一億八〇〇〇万円弱にまで減少したが、三三年以降急速に増大し、三四年下期に三億七三三〇万円とこの期の頂点に達する。その後やや減少を見せるが三六年下期まで三億五〇〇〇万円以上の高水準にある。運用資産に占める比率も上昇し、三四年と三六年上期までは四〇パーセントを越え、三四年下期には四四・一パーセントと最高値を記録している。三四年下期と三六年上期までは有価証券が貸付金を上回り運用資産中で最大の比率を占めている。外国為替円資金は三二年から三四年にかけて増加し、三五年以降は八

〇〇万円を越える水準を維持している。構成比でも八パーセントを下回るのは三二年下期のみで、二〇年代末〜三〇年代初頭に比すればやや低下はしているものの安定した数値を示している。

戦時経済期

一九三六年下期から一九四一年下期の間の預貸金の増加を比較すると(第1表)預金は八億〇一六八万円

から一五億八一六九万円へ約一・九倍の伸び、貸出は四億二一五六万円から一億〇二八八万円と約二・四倍の伸びで

ある。預貸率は五二・六パーセントから六五・〇パーセントへと二二・四ポイント回復している。預金は三七年下期を

境に三八年以降急速に増大する。三四年下期に底を打って以来上昇に転じていた貸出も三七年以降増加率を高めて行く。

戦時経済下の三井銀行の預貸金の伸びは一見順調な回復(発展)と見えるが、他の大銀行と比較するとその伸びはかな

り見劣りがする(第2表)。まず預金について見ると、三六年下期末から四一年下期末の間に六大銀行平均で二・六七

倍の伸びであるのに対し三井銀行のそれは二・〇九倍である。全国銀行預金総額に占める比率も、六大銀行の合計が五

二・五パーセントから五一・九パーセントとほぼ横ばいであるのに、三井銀行は七・八パーセントから六・〇パーセン

トへと一・八ポイントも低落している。貸出ではいっそう格差は大きく、六大銀行平均の伸びが二・八〇倍、三菱銀行

三・一〇倍、住友銀行三・〇九倍であるのに対し、三井銀行は二・二三倍にとどまり、全国銀行貸出総額に占める比率

では六大銀行の合計が四八・三パーセントから五九・一パーセントへと一〇ポイント以上上昇しているのとは対照的に

三井銀行は七・七パーセントから七・五パーセントへと六大銀行中ただ一行のみ構成比を低落させている。

戦時経済の進展とともに三井銀行の資金運用も一変し、急増する資金が貸付に集中的に充当されるようになる。恐慌

回復期には三億円台前半を推移した貸付金は三八年に五億円、三九年に六億円、四〇年に七億円と次々に大台を越え、

四一年には一〇億円に迫るまでに増大した。収益資産全体に占める比率も三六年の四〇パーセント程度から四〇年下期

には六〇パーセントにまで高まっている。手形割引は三〇年代中ばの三〇〇〇万円台から五〇〇〇万円台へと増大する

が、貸付に比べると停滞的である。コール・ローンは一九三九年下期・四〇年上期に八〇〇〇万円台にのるが、大半の期は四〇〇〇万円から五〇〇〇万円で推移し頭打ちである。有価証券は三七年上期から三八年上期にかけて一旦三億円前後に減少し、三八年下期以降再び増大してゆくが四一年上期まではその増加のペースは貸出に比べて低く、構成比では三〇パーセント前後へとやや低下する。外国為替円資金はこの期には一貫して減少し、一九四一年下期には三〇〇〇万円を割り構成比も一パーセント台に低落する。

二 貸出の構成

金融恐慌から昭和恐慌期 三井銀行の貸出では大口貸出先の占める比率が高い。金融恐慌前一九二六年下期末時点で一〇〇万円以上の大口貸出先は五九件あり、その貸出残高二億一三八八万円は総貸出残高三億六一〇七万円の五九・二パーセントにあたる(第3表)。こうした大口比率の高さは金融恐慌期・昭和恐慌期においても持続される。一九三〇年下期の一〇〇万円以上大口貸出先は六九件、残高二億八八五三万円で総貸出残高四億二四四二万円の六八・〇パーセントを占め、貸出先数・件数がやや増えているとはいうものの貸出総額に占める比率を上昇させている(第4表)。

一〇〇万円以上の大口貸出先の産業別内訳をみると(第5表)、一九三〇年下期末の時点で電気事業三〇・五パーセント、鉄道業一八・八パーセント、瓦斯事業五・八パーセントとなり、これら公益性の性格の強い事業で五五・一パーセントと過半を占めている。工業は重化学工業一〇・三パーセント、軽工業七・六パーセントであり、両工業を合わせても一七・九パーセントと鉄道業にも及ばない。これを金融恐慌以前の一九二六年下期末と比較してみると、電気事業は若干構成比を低下させてはいるものの、この間に鉄道向け融資が額・構成比ともに急速な伸びを見せ、瓦斯事業への貸

第3表 三井銀行内地大口貸金（1926年下期末残高・100万円以上）

種別	貸付先	貸出額	種別	貸付先	貸出額		
無 担 保 融 通	東京電燈	万円 4,780	有 備 証 券 担 保	山根十吉	万円 244		
	京阪電鉄	1,120		山一証券	192		
	三井合名	700		根津合名	163		
	芝浦製作所	720		共同保全	120		
	王子製紙	676		東京藤田合名	113		
	電気化学工業	600		東京商業銀行	150		
	台湾製糖	400		国際信託	120		
	東神倉庫	230		田中合名	190		
	塩水港製糖	300		津田合資	101		
	大同電力	350		小林合名	150		
保 証 付	日本電力	400	担 保	昌栄合資	151		
	宇治川電気	350		清水土地植林	117		
	庄川水電	300		福田合名	100		
	今津発電	270		野口合資	250		
	山陽中央水電	365		中野商店	110		
	日本綿花	250		鈴木商店	255		
	日本毛織	200		商品 担保	日本製粉	246	
	生糸資金	630			服部商店	154	
	保 証 付	生糸資金			150	塩水港製糖	255
		今津発電			270	鈴木商店	105
庄川水電		300	商 業 手 形	塩水港製糖	468		
山陽中央水電		150		鈴木商店	379		
新京阪鉄道		150		王子製紙	158		
財 団 ・ 保 産 担 保	富士身延鉄道	420		富士製紙	141		
	毛斯綸紡織	350		東洋製糖	142		
	明治紡績	300	大日本セルロイド	107			
	若尾幾太郎	136	中山太一	101			
有 担 備 証 券 保	大日本セルロイド	107					
	本小曾根合資	590	100万円以上合計 a 59件 19,132				
	野村合名	500	貸出総計 b 36,107				
	東邦証券	345	a/b 53.0%				
	久原房之助	197					

出所) 三井銀行「業況合名会社へ報告資料」。

第4表 三井銀行内地大口貸金（1930年下期末残高・100万円以上）

種別	貸付先	貸出額	種別	貸付先	貸出額	
		万円			万円	
無 担 保 融 通	東神倉庫	330	有 価 証 券 担 保	北電興業	180	
	東京市	528		東京藤田合名	126	
	東京電燈	4,004		東電証券	1,500	
	東武鉄道	300		王子製紙	1,050	
	東京瓦斯	518		高津株式会社	167	
	電気化学工業	367		根津嘉一郎	122	
	芝浦製作所	455		根津合名	390	
	東邦電力	540		山根十吉	215	
	台湾製糖	340		山一証券	279	
	日本製粉	100		共同保全	145	
	京成電気軌道	300		仙台信託	124	
	大日本製糖	250		田中商店	149	
	東信電気	130		東邦殖産	167	
	日本石油	345		東邦瓦斯証券	863	
宇治川電気	550	浪速瓦斯	300			
日本電力	690	野村合名	820			
倉敷紡績	130	森平蔵	107			
京阪電気鉄道	1,725	山陽中央水電	200			
日本窒素肥料	170	清水土地植林	122			
九州電気軌道	350	共栄土地	105			
九州水力	280	本小曾根合資	935			
保 証 付	古河鋳業	102	野口邊 麻生商店		200	
	釜石鋳山	489			203	
	富士身延鉄道	303		商品担保	糸価安定融資	999
	三国芦原電鉄	145		商業 手 形	富士製紙	256
	愛宕山鉄道	150			三井物産	226
	鞍馬電気鉄道	113			王子製紙	241
	昭和電力	770			日本石油	218
	今津発電	130			中山太一	194
	大阪鉄道	450			京阪電気鉄道	450
	奈良電気鉄道	325				
豊国セメント	150					
不 動 産 担 保	川崎車両	112				
	塩水港製糖	798				
	富士身延鉄道	160				
	日本麦酒鋳泉	199				
	若尾幾太郎	160	100万円以上貸出計 a	69件	28,853	
	伊勢電気鉄道	650	貸出総計 b		42,442	
明治紡績	192	a / b	68.0%			

出所) 三井銀行「業況合名会社へ報告資料」。

第5表 三井銀行大口貸出産業別構成

	1926年下期末		1930年下期末		1934年下期末	
	万円	%	万円	%	万円	%
鉱業	110	(0.5)	794	(2.8)	1,202	(5.4)
重工業	2,509	(11.7)	2,968	(10.3)	3,052	(13.8)
軽工業	2,916	(13.6)	2,203	(7.6)	1,463	(6.6)
電気事業	7,880	(36.8)	8,794	(30.5)	4,054	(18.3)
鉄道	1,690	(7.9)	5,421	(18.8)	3,606	(16.3)
瓦斯	—	(—)	1,681	(5.8)	635	(2.9)
貿易商業	1,219	(5.7)	1,119	(3.9)	383	(1.7)
金融	706	(3.3)	618	(2.1)	3,528	(16.0)
公共団体	—	(—)	528	(1.8)	1,270	(5.7)
その他	4,358	(20.4)	4,727	(16.4)	2,926	(13.2)
合計	21,388	(100.0)	28,853	(100.0)	22,119	(100.0)

出所) 三井銀行「業況合名会社へ報告資料」。
注) 100万円以上の大口貸出について集計。

出も増大し、公益事業部門への貸金の集中が見てとれる。他方で工業並びに貿易商業は額では停滞、構成比ではかなりの後退が見られる。不況下での事業活動の停滞に起因する資金需要の減退と三井銀行の側での慎重な貸出姿勢の結果であろうが、いずれにしても一般の商工業部門から公益事業部門への資金の移動があり、既に一九二〇年代半ばから見られた公益事業部門への資金集中が一層進展した。

一〇〇万円以上の大口貸出先中で三井財閥傘下の企業は一九三〇年の時点で九社、額にして三五九八万円であり、総貸出額中の八・五パーセントである(第6表)。従来の研究が指摘するとおり、この時期の三井銀行においては、財閥外の資金を吸収して三井財閥傘下企業へ供給するという役割ではなく、三井財閥内部の余裕資金を三井財閥外へ運用するという機能が基本であったと言えよう。¹⁾

貸金の種別構成を見ると(第7表)、一九三〇年下期末の時点で有価証券担保貸金が三五・七パーセントを占め、ついで無担保融通資金が三三・一パーセントとなり、商業手形は七・三パーセントである。これを一九二六年下期末と比較してみると、無担保融通貸が額にして二〇〇〇万円弱、構成比で一・一ポイント減少し、有価証券担保貸金が額で約五〇〇〇万円、構成比で八ポイント弱増加してい

第6表 三井銀行三井系企業向け貸出

	貸付先	貸出額	種別
1926年下期	芝浦製作所	万円 720	融通貸
	三井合名	700	融通貸
	王子製紙	834	融通貸
	電気化学工学	600	融通貸
	台湾製糖	400	融通貸
	東神倉庫	230	融通貸
	王子製紙	158	商業手形
	大日本セルロイド	107	商業手形
	大日本セルロイド	107	財団担保
	三井系合計 a	3,856	
貸金合計 b	36,107		
(a/b)	10.7	(%)	
1930年下期	芝浦製作所	455	融通貸
	電気化学工業	367	融通貸
	台湾製糖	340	融通貸
	東神倉庫	330	融通貸
	日本製粉	100	融通貸
	王子製紙	1,050	有価証券担保
	釜石鉱山	489	保証付
	王子製紙	241	商業手形
	三井物産	226	商業手形
	三井系合計 a	3,598	
貸金合計 b	42,442		
(a/b)	8.5	(%)	
1934年下期	王子製紙	1,150	融通貸
	三井鉱山	544	融通貸
	芝浦製作所	415	融通貸
	日本製粉	293	融通貸
	電気化学工業	190	融通貸
	輪西鉱山	245	有価証券担保
	大日本セルロイド	109	不動産担保
	王子製紙	528	商業手形
	三井系合計 a	3,474	
	貸金合計 b	36,586	
(a/b)	9.5	(%)	

出所) 三井銀行「業況合名会社へ報告資料」。

注) 各期末残高。100万円以上のもの。

る。商業手形は額にして四六五万円、構成比では二・六ポイントの減少である。「従来より一層弾力アル貸金」が必要であり「仮令利息ハ安くモ商業手形竝ニ短期回収確実ナル貸金ノ増加ニ就テ特ニ御尽力ヲ」という三井銀行経営陣の希望からすれば商業手形の減退は不本意ではあるが、無担保融通貸金を抑制しつつより安全性の高い有価証券担保貸金を増加させるという形で不況から恐慌過程への対応を進めていることを見て取れる。なかでも小口の無担保融通貸金は額にして半減、構成比では五・二ポイント減少しており、重点的な圧縮が行なわれたことがうかがわれる。

第7表 三井銀行内地貸金種別構成

		大口貸出		小口貸出		合 計	
		万円	%	万円	%	万円	%
1926年 下期末	無担保融通貸金	12,641	(35.0)	3,269	(9.1)	15,910	(44.1)
	商業手形	1,496	(4.1)	2,079	(5.8)	3,575	(9.9)
	保証付貸金	1,020	(2.8)	713	(2.0)	1,733	(4.8)
	有価証券担保貸金	4,158	(11.5)	5,999	(16.6)	10,157	(28.1)
	商品担保	760	(2.1)	1,189	(3.3)	1,949	(5.4)
	不動産担保	1,313	(3.6)	351	(1.0)	1,664	(4.6)
	その他担保	—	(—)	1,119	(3.1)	1,119	(3.1)
	合 計	21,388	(59.2)	14,719	(40.8)	36,107	(100.0)
1930年 下期末	無担保融通貸金	12,402	(29.2)	1,666	(3.9)	14,068	(33.1)
	商業手形	1,585	(3.7)	1,525	(3.6)	3,110	(7.3)
	保証付貸金	3,127	(7.4)	967	(2.3)	4,094	(9.6)
	有価証券担保貸金	8,469	(20.0)	6,668	(15.7)	15,137	(35.7)
	商品担保	999	(2.4)	176	(0.4)	1,175	(2.8)
	不動産担保	2,271	(5.4)	702	(1.7)	2,973	(7.0)
	その他担保	—	(—)	1,885	(4.4)	1,885	(4.4)
	合 計	28,853	(68.0)	13,589	(32.0)	42,442	(100.0)
1934年 下期末	無担保融通貸金	9,659	(26.4)	1,290	(3.5)	10,949	(29.9)
	商業手形	1,377	(3.8)	2,427	(6.6)	3,804	(10.4)
	当座貸越	—	(—)	37	(0.1)	37	(0.1)
	保証付貸金	1,215	(3.3)	800	(2.2)	2,015	(5.5)
	有価証券担保貸金	7,438	(20.3)	7,590	(20.7)	15,028	(41.1)
	商品担保	272	(0.7)	485	(1.3)	757	(2.1)
	不動産担保	1,717	(4.7)	280	(0.8)	1,997	(5.5)
	定期預金担保	441	(1.2)	1,520	(4.2)	1,961	(5.4)
	その他	—	(—)	34	(0.1)	34	(0.1)
合 計	22,119	(60.5)	14,467	(39.5)	36,586	(100.0)	

出所) 三井銀行「業況合名会社へ報告資料」。

注) 大口貸出は100万円以上、小口は100万円未満。

()内は各期末貸出総額に対する比率。

第8表 三井銀行大口貸出並回収

	取引先	貸出	回収	種別
1930年 下期	上田商店	万円 3,050	万円 4,100	担保付
	三井物産	1,570	1,030	定期預金担保
	東電証券	1,500	1,500	預金振替
	東京電燈	1,444	923	
1934年 上期	東株代行	5,240	5,190	株式担保
	東京電燈	2,090	2,450	信用手形
	塩水港製糖	1,690	1,237	担保付手形
	王子製紙	1,670	720	信用手形
	王子製紙	1,492	1,803	商業手形
	合同電気	1,455	1,370	信用手形
	東洋棉花 山一証券	1,340 1,056	1,352 911	商業手形 担保付手形

出所) 三井銀行「業況合名会社へ報告資料」。

注) 期中の貸出額累計が1000万円以上のもの。回収も累計額。

以上は期末残高での検討であるが、期間中の貸出並びに回収（累計額）の推移を見てみると（第8表）、一九三〇年下期の場合、期末貸出残高と同様東京電燈を筆頭に電力向け貸出が上位で高い比率を占めているが、貸出残高では登場しない三井物産に向けて貸出一五七〇万円・回収一〇三〇万円の定期預金担保貸出がおこなわれている。また上田商店に対して貸出三〇五〇万円・回収四一〇〇万円と巨額の有価証券担保貸出が展開されている。

恐慌回復過程

大口中心の貸出という特徴は当該期においても変化はない。一九三四年下期末の一〇〇万円以上の大口貸出先は六三件あり、その貸出残高二億二一九万円は総貸出残高三億六五八六万円の六〇・五パーセントにあたる。一九三〇年下期末に比すれば件数・額・構成比ともにやや減退してはいるものの、大口貸出の比率が高いことには変わりはない（第9表）。

一〇〇万円以上の大口貸出先の産業別内訳を見ておくと（第5表）、第一位が電気事業、第二位が鉄道業という順位は一九三〇年下期と同じであるが、電気事業向け貸出の額は四〇五四万円と半減し、構成比でも一二ポイントを減らしている。これは一九三四年に社債発行により東京電燈向け貸出の回収がなされたためである³⁾。鉄道業も金額で一八〇〇万円余り、構成比で二・五ポイント減少している。鉱工業分野では、軽工業が七〇〇万円余り減少しているが、鉱業が四〇〇万円、重工業が一〇〇万円弱増加して

第9表 三井銀行内地大口貸金（1934年下期期末残高・100万円以上）

種別	貸付先	貸出額	種別	貸付先	貸出額
無 担 保 融 通	東京電燈	万円 2,204	有 価 証 券 担 保	共同保全	万円 145
	東京市	1,270		野間清治	141
	王子製紙	1,150		高津株式会社	138
	東邦電力	650		柳田ビルブローカー	130
	三井鉱山	544		東株代行	500
	東京瓦斯	425		林 莊 治	180
	芝浦製作所	415		丸水渡辺商会	120
	東武鉄道	260		渡辺銀行	125
	電気化学工業	190		東邦瓦斯証券	210
	日本製粉	293		津田合資	127
	昭和肥料	100		野村合名	598
	日本電力	200		大阪商事	405
	宇治川電気	200		野村証券	243
	京阪電気鉄道	1,461		倉敷紡績	100
大阪鉄道	100	日電証券	100		
糸価安定融資	197	黒川商店	107		
保証付	樺太鉄道	500	本小曾根合資	600	
	愛宕山鉄道	150	興南殖産合資	125	
	奈良電気鉄道	325	麻生商店	144	
	日本信託銀行	240	荒津長七	127	
不動産担保	塩水港製糖	798	定期預保	林 莊 治	133
	富士身延鉄道	160		戸畑鋳物	160
	伊勢電気鉄道	650		岸本兼太郎	148
	大日本セルロイド	109	商品担保	塩水港製糖	272
有 価 証 券 担 保	山一証券	514	商業手形	王子製紙	528
	東電証券	500		古河鉱業合名	269
	日本産業	400		日本石油	283
	根津合名	357		東株早受手形	197
	根津嘉一郎	115		博 進 社	100
	藤本ビル ブローカー証券	309	100万円以上貸出計 a 63件 22,119 貸出総計 b 36,586 a / b 60.5 %		
	輪西鉱山	245			
	東京藤田合名	235			
	東邦証券保有	200			
	山根十吉	198			

出所) 三井銀行「業況合名会社へ報告資料」。

いる。最も大きな変化は金融（証券を含む）部門で、三〇〇〇万円弱増大して構成比で一六パーセントを占めている。公益事業部門への貸出が縮小に向かう一方鉱工業分野での資金需要は本格化せず、過剰化した資金が金融証券部門に向かったと言えよう。三四年上期中の貸出並びに回収（累計額）では証券業の東株代行が図抜けた額の貸出（回収）を受けている（第8表）。それ以外にも一社当りの金額はさほど大きくはないが、金融証券関係の多くの会社に貸出がなされていることが目を引く。

戦時経済期 戦時期中で産業別の貸出構成が詳細に判明するのはその初期の三七・三八年のみである。三七年下期末の貸出残高は総額五億九二〇六万円で、設備資金が一億二二〇九万円（二〇・六パーセント）、運転資金が三億四五八二万円（五八・四パーセント）、その他が一億二四一四万円（二一・〇パーセント）となっており、設備資金融資の比率はまだ低い（第10表）。設備資金について産業別内訳を見ると鉱業四・九パーセント、工業四五・九パーセント、電気瓦斯一八・一パーセント、運輸二八・五パーセント、農林水産二・〇パーセントであり、工業のなかでは、繊維二七・八パーセントが最大で、機械器具・兵器八・五パーセント、化学七・五パーセントとなっており、この時点ではまだ重化学工業の設備資金供給は本格化していない。設備資金貸出先を見ると（第11表）、鐘淵紡績に対する二〇〇〇万円の貸出が最大である。上位にランクされるのは電鉄・電力会社が多く一九二〇年代以来の連続性が見てとれる。他方、豊田関係自動車資金八四〇万円（豊田紡織三〇〇万円、豊田紡織二〇〇万円、トヨタ自動車工業一八五万円、豊田自動織機一五五万円）、日本アルミニウム一五四万円などの時局産業、南満州鉄道二一九万円、東洋拓殖一〇〇万円、満州化学一〇〇万円、鮮滿拓殖七〇万円、満州炭礦五〇〇万円などの植民地関連企業に戦時経済への三井銀行なりの対応を見てとれよう。

運転資金でも工業・電気瓦斯などの比率が高いが、同時に証券業その他に二二・一パーセント、額にして四二〇〇万

第 10 表 三井銀行貸出金構成 (1937年下期末)

	設備資金		運転資金		その他		合計	
	貸出額	構成比	貸出額	構成比	貸出額	構成比	貸出額	構成比
	千円	%	千円	%	千円	%	千円	%
鉱業	6,024	(4.9)	21,858	(6.3)	910	(0.7)	28,792	(4.9)
工業	56,021	(45.9)	131,111	(37.9)	7,850	(6.3)	194,982	(32.9)
繊維	33,681	(27.6)	39,632	(11.5)	685	(0.6)	73,998	(12.5)
金属	2,130	(1.7)	11,414	(3.3)	-	(-)	13,544	(2.3)
機械器具・兵器	10,368	(8.5)	22,271	(6.4)	646	(0.5)	33,285	(5.6)
窯業	570	(0.5)	2,860	(0.8)	-	(-)	3,430	(0.6)
化学工業	9,240	(7.6)	22,238	(6.4)	-	(-)	31,478	(5.3)
食料品	32	(0.0)	28,741	(8.3)	6,486	(5.2)	35,259	(6.0)
その他工業	-	(-)	3,955	(1.1)	33	(0.0)	3,988	(0.7)
電気及瓦斯業	22,103	(18.1)	47,830	(13.8)	3,840	(3.1)	73,773	(12.5)
運輸業	34,749	(28.5)	5,887	(1.7)	6,571	(5.3)	47,207	(8.0)
農林・水産	2,382	(2.0)	4,887	(1.4)	314	(0.3)	7,583	(1.3)
商業	33	(0.0)	60,337	(17.4)	1,947	(1.6)	62,317	(10.5)
物品販売業	33	(0.0)	49,072	(14.2)	1,931	(1.6)	51,036	(8.6)
不動産売買業	-	(-)	1,991	(0.6)	-	(-)	1,991	(0.3)
貿易業	-	(-)	9,219	(2.7)	-	(-)	9,219	(1.6)
倉庫業	-	(-)	55	(0.0)	16	(0.0)	71	(0.0)
金融	-	(-)	48,387	(14.0)	23,490	(18.9)	71,877	(12.1)
銀行外	-	(-)	6,384	(1.8)	8	(0.0)	6,392	(1.1)
保険業	-	(-)	1	(0.0)	-	(-)	1	(0.0)
証券業外	-	(-)	42,002	(12.1)	23,482	(18.9)	65,484	(11.1)
その他	786	(0.6)	25,527	(7.4)	79,224	(63.8)	105,537	(17.8)
合計	122,098	(100.0)	345,824	(100.0)	124,146	(100.0)	592,068	(100.0)

出所) 「期末貸出金事業別並ニ用途別調」(『三井銀行史料』5所収)。

注) 鉱業 = 採鉱業 + 土石採取業。

その他工業 = 製材及木製品工業 + 印刷及製本業 + 其ノ他ノ工業。

電気及瓦斯は工業より分離。

兵器及兵器部分品製造業は機械器具に含めた。

農林業と水産業を合算。

商業から金融業、保険業、其ノ他ノ商業を分離して金融業としてまとめた。

その他 = 雑業 + 其ノ他ノ事業及施設 + 其ノ他。

第11表 三井銀行設備資金貸出
(1937年末残高・100万円以上)

貸出先	金額	取扱店
	千円	
鐘 紡	20,000	神 戸
京阪電鉄	6,878	大阪西
東京高速鉄道	6,725	本店営業部
参宮急行	6,500	名古屋
東邦電力	5,000	本店営業部
東洋レーヨン	4,000	京 都
毛織工業	3,311	本店営業部
九州共同火力	3,166	本店営業部
豊田紡織廠	3,000	名古屋
奈良電鉄	2,860	大阪西
東邦瓦斯証券	2,620	名古屋
大日本セルロイド	2,500	大 阪
日本電力	2,400	大 阪
南満州鉄道	2,187	本店営業部
関西共同火力	2,041	大 阪
日本石油	2,000	丸之内
豊田紡織	2,000	名古屋
日本窒素肥料	2,000	大 阪
大同電力	2,000	大 阪
岸本兼太郎（日本タンカー）	1,880	大阪西
トヨタ自動車工業	1,850	名古屋
麻生商店	1,780	門 司
日電証券	1,725	大阪堂島
阪神急行	1,700	大 阪
芝浦製作所	1,600	本店営業部
富士身延鉄道	1,600	丸之内
豊田自動織機	1,548	名古屋
日本アルミニウム	1,540	丸之内
日清レイヨン	1,500	本店営業部
愛宕山鉄道	1,355	京 都
東京瓦斯	1,320	本店営業部
倉敷紡績	1,200	大 阪
北樺太石油	1,190	丸之内
日清紡績	1,000	本店営業部
富士写真フィルム	1,000	本店営業部
電気化学工業	1,000	本店営業部
東洋拓殖	1,000	本店営業部
満州化学	1,000	丸之内

出所) 三井銀行「期末貸出金事業別並ニ用途別調」(『三井銀行史料』5所収)。

円の融資があることが注目される。この時点では金融証券分野への資金供給が継続している。次に臨時資金調整法施行直後の一九三七年九月二七日から翌三八年一月一五日までの新規貸出(第12表)と一九三八年の新規貸出(第13表)を見てみよう。まず三七年九月から三八年一月には設備資金で、工業一七・四パーセント、電気瓦斯二四・九パーセント、水産一五・二パーセント、商業一〇・一パーセント、鉱業六・四パーセントなどとなり、臨時資金調整法の施行によってもただちに重化学工業分野への資金集中がなされたわけではないことが分かる。

第 12 表 三井銀行新規手形貸付 (1937年 9 月27日~38年 1 月15日)

	設備資金		運転資金		その他		合計	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
	千円	%	千円	%	千円	%	千円	%
鉱業	1,270	(6.4)	31,532	(18.7)	11,313	(20.0)	44,115	(18.0)
工業	3,455	(17.5)	53,644	(31.9)	13,942	(24.7)	71,041	(29.0)
紡織	360	(1.8)	3,708	(2.2)	3,983	(7.1)	8,051	(3.3)
金属	710	(3.6)	4,661	(2.8)	1,195	(2.1)	6,566	(2.7)
機械器具	2,015	(10.2)	8,187	(4.9)	4,264	(7.6)	14,466	(5.9)
兵器	20	(0.1)	2,385	(1.4)	-	(-)	2,405	(1.0)
窯業	-	(-)	1,522	(0.9)	600	(1.1)	2,122	(0.9)
化学	350	(1.8)	9,280	(5.5)	3,900	(6.9)	13,530	(5.5)
木材	-	(-)	1,200	(0.7)	-	(-)	1,200	(0.5)
印刷製本	-	(-)	30	(0.0)	-	(-)	30	(0.0)
食料品	-	(-)	22,600	(13.4)	-	(-)	22,600	(9.2)
その他工業	-	(-)	71	(0.0)	-	(-)	71	(0.0)
電気瓦斯	4,923	(24.9)	4,000	(2.4)	18,050	(32.0)	26,973	(11.0)
農林業	-	(-)	68	(0.0)	145	(0.3)	213	(0.1)
水産業	3,000	(15.2)	1,000	(0.6)	-	(-)	4,000	(1.6)
交通業	3,260	(16.5)	-	(-)	1,165	(2.1)	4,425	(1.8)
商業	2,000	(10.1)	75,706	(45.0)	2,290	(4.1)	79,996	(32.7)
販売	-	(-)	9,310	(5.5)	2,240	(4.0)	11,550	(4.7)
貿易	2,000	(10.1)	1,570	(0.9)	-	(-)	3,570	(1.5)
倉庫	-	(-)	50	(0.0)	-	(-)	50	(0.0)
その他商業	-	(-)	55,097	(32.7)	50	(0.1)	55,147	(22.5)
金融保険	-	(-)	6,995	(4.2)	-	(-)	6,995	(2.9)
その他	1,875	(9.5)	5,147	(3.1)	9,521	(16.9)	16,543	(6.8)
雑業	20	(0.1)	3,804	(2.3)	1,075	(1.9)	4,899	(2.0)
各種事業施設	700	(3.5)	666	(0.4)	800	(1.4)	2,166	(0.9)
その他	1,155	(5.8)	677	(0.4)	7,646	(13.6)	9,478	(3.9)
合計	19,783	(100.0)	168,413	(100.0)	56,426	(100.0)	244,622	(100.0)

出所) 三井銀行「新規貸出金事業別並ニ用途別調」(『三井銀行史料』5 所収)。

注) その他=配当資金+払込資金+借替資金+その他。

その他商業には、証券会社・取引所等を含む。

第 13 表 三井銀行設備資金新規貸出（1938 年）

	1938 年上期			1938 年下期			1938 年合計		
	口数	金額	構成比	口数	金額	構成比	口数	金額	構成比
鉱業	4	千円 2,527 (3.9)	%	2	千円 860 (2.7)	%	6	千円 3,387 (3.5)	%
工業	19	18,890 (29.1)		17	16,618 (51.9)		36	35,508 (36.7)	
紡織	2	1,550 (2.4)			— (—)		2	1,550 (1.6)	
金属	5	4,610 (7.1)		3	2,265 (7.1)		8	6,875 (7.1)	
機械器具	6	4,550 (7.0)		9	10,283 (32.1)		15	14,833 (15.3)	
兵器	1	650 (1.0)		3	3,780 (11.8)		4	4,430 (4.6)	
窯業	1	200 (0.3)			— (—)		1	200 (0.2)	
化学	4	7,330 (11.3)		2	290 (0.9)		6	7,620 (7.9)	
電気瓦斯	10	38,266 (59.0)		10	9,768 (30.5)		20	48,034 (49.6)	
農林業		— (—)			— (—)			— (—)	
水産業		— (—)			— (—)			— (—)	
交通業	5	4,570 (7.1)		5	3,880 (12.1)		10	8,450 (8.7)	
商業		— (—)			— (—)			— (—)	
雑業		— (—)			— (—)			— (—)	
その他	1	553 (0.9)		2	880 (2.7)		3	1,433 (1.5)	
合計	39	64,806 (100.0)		36	32,006 (100.0)		75	96,812 (100.0)	

出所) 三井銀行「事業設備資金ノ新規貸付事業別調(昭和12年9月27日~14年2月末)」(『三井銀行史料』5所収)。

一九三八年になると設備資金の新規貸出額は九六八一万円と増大し、その分野構成も電気瓦斯四九・六パーセント、工業三六・七パーセント、工業の中では機械器具一五・三パーセント、化学七・九パーセント、金属七・一パーセントと時局産業への資金の集中が見てとれる。

(1) 前掲春日論文。

(2) 昭和二年支店長会における池田常務演説(三井銀行「支店長会演説集」)。

(3) 東京電燈向け貸出金回収の経緯については前掲橘川武郎「三井銀行と東京電灯・東邦電力」四〇〜四一ページを参照。

三 恐慌期の滞貸金

一九二七年〜三四年の主要な滞貸金銷却は第14表の通りである。三〇年代初頭の三井銀行では同表上位に登場する大阪鉄道・富士身延鉄道・糸価

第14表 三井銀行滞貸金銷却(1927年~34年)

貸出先	銷却額
	円
大阪鉄道	3,500,000
富士身延鉄道	3,034,000
糸価安定融資補償法貸出	1,100,000
合同毛織	970,633
時事新報社	510,000
依田社	250,000
高田商会	246,020
若尾幾太郎	240,000
東亜興業	168,750
下村高橋合資	158,000
糶山商店	120,000
井上酒造	116,545
日米生糸	114,000
柴谷合名	101,779
三龍社	100,000
北村製材所	100,000
山岡倭	100,000
10万円未満(18件)計	554,425
合計	11,484,152

出所) 三井銀行「業況合名会社へ報告資料」。

安定融資補償法貸出等と、同表中には現われな
いが伊勢電気鉄道・塩水港製糖などの多額の滞
貸金の処理に苦慮していた。

大阪鉄道に対して三井銀行は、一九二七年一
〇月~二八年五月にかけて拡張建設費並びに附
帯事業費として三〇〇万円、一九二九年一月
に諸払込資金として五〇万円、一九三〇年八月
に九月に土地買収及び傍系南和電鉄工事資金そ
の他として一〇〇万円、都合四五〇万円の貸出
をおこなっていた。⁽¹⁾このうち一九三〇年の一〇

融資の際には同年一月一日までに新株一株につき五円の払込徴収を実施し返済する旨の附帯条項が附けられていた。⁽²⁾

大阪鉄道は恐慌過程で運輸収入が激減し、他方で建設費の膨張、對外負債の過重等から資金繰りが悪化し、同社と関
係の深い富田林銀行の休業が重なって株価も激落、さらには株主間重役間の内紛も生ずるといふ事態となり、一般借入
金の利払い不能となり社債利息支払資金も提携先の大阪電気軌道からの調達でかろうじて支払うといふ事態にたち至
った。⁽³⁾採算悪化の最大の要因は九〇〇万円以上の建設費を要した大和延長線の建設であった(一九二九年開通)。同線
は「都鄙連絡線とは云へ観光鉄道の色彩多く、従って其運輸成績が景気の消長に左右せらるゝ傾きを有」っており「経
済的には全く採算の立たざる路線」であつた。⁽⁴⁾一九三二年三月に融資団三行(三井銀行の他に住友一〇〇万、鴻池信託

一〇〇万合計六五〇万円」と同社の間で、一九三八年一二月末までに未払込金徴収・每期収益その他により返済という債務整理に関する協定が成立し、同時に整理資金として限度一二〇万円(内三井銀行分六〇万円)の貸出枠を設定した。それにもとづき三井銀行では一六万七〇〇〇円の追加融資をおこなった。⁽³⁾しかしながら同社は一九三三年の時点で社債九八〇万円(三井銀行引受、無担保、償還満期一九三四年四月並びに九月)・借入金支払手形八二〇万円余りの債務を抱えており、利払だけでも年一一〇数万円となり、それに対して年間収益は六五万円程度と利払いにすら四〇〇五〇万円の不足を生ずる状態であった。⁽⁶⁾そのため一九三三年の時点で三井銀行は、主要債権者並びに社債引受会社としての立場から、再度の整理案立案にあたり、一九三三年〇四年の間に債務弁済を行うとの成案を得たが、「当社整理案ハ今日迄ノ所大体順調ニ進歩シ来レル模様ナルモ(昭和——筆者) 十年度ヨリ大口債務ノ分割返済期ニ入り(十年上期ヨリ毎半期三三五千円宛弁済) 半期債務償還金総額八七〇千円ヲ要スルニ対シ、今後果シテ予定ノ通り多額ノ償還資源ヲ収メ得ルヤ否ヤ、一ニ今後ノ実績ニ徴スルノ他ナク、加フルニ本貸金ハ八年四月以降無利息ニシテ、之ガ完済迄ニハ分割弁済予定ノ通り取運ブモ、今後五ヶ年ノ長期間ヲ要スル」という理由から三三年から三四年にかけて都合三五〇万円の銷却を行っている。⁽⁷⁾

電鉄関連の融資では大阪鉄道のほか富士身延鉄道への貸出について三〇三万円(一九二八年時点貸出残高四六三万円の内)の貸金銷却を行っている。さらに銷却には至っていないものの、伊勢電気鉄道に対する六五〇万円の貸金(一九三〇年中に返済予定)が滞貸金となり、一九三一年九月以降は利払いも渋滞する状態であった。⁽⁸⁾また奈良電鉄への貸出も滞貸金となり、三井銀行では保証人である京阪電気鉄道に保証債務履行を請求している。⁽⁹⁾一九二〇年代の関西地方では京都大阪間を中心に新線の計画が乱立し出願競争が繰り返された。それらの新線の内には採算見通しの不確かなまま多額の借入金に依存して建設を急いだ例が見られる。

第15表 三井銀行系備安定融資処理並びに損失

三井銀行融資処理	
融資総額	9,876千円
補償法ニヨル補償金	3,841千円
担保生糸代金（政府買上分）	3,205千円
同（旭シルクへ売却分）	306千円
受取済補償公債代り金	81千円
品質不良補填見返預金	164千円
差引残高	2,277千円
上記差引残高に金利・倉敷その他を加えた2,491千円は製糸家に対する11カ年賦無利息債権とする。	
上記整理案に基づく損失負担	
先物公債分割交付による利息損失	439千円
製糸家11カ年賦債権の利息損失	747千円
未収利息免除額	721千円
倉敷料負担額	220千円
以上合計	2,129千円

出所) 三井銀行「業況合名会社へ報告資料」(昭和9年下期)。

ジャワ糖関係貸金一七二万円、商品担保貸金六〇七万円、以上合計一五七六万円にのぼっていた。その後整理案が作成され、糖業市況の回復もあって同社の業績は好転し、一九三三年末までに延滞利息を一掃し、旧債務の返済も可能となったが、一九三四年下期の時点でも一二四四万円の貸出残を抱えていた。塩水港製糖への救済融資は、三井銀行の金融力による二流財閥支配網掘崩しの事例と評価されているが、¹⁰⁾そうした積極的行動の結果が対象会社の特殊な事情も重なったとはいえ昭和恐慌期に滞貸金として三井銀行経営の圧迫要因へと転化した事例である。

塩水港製糖は鈴木商店の系列会社で、同社と三井銀行との関係は一九二〇年の反動恐慌に際する糖業者救済融資に始まるが、関係が本格化するのには鈴木商店破綻に際しての一四〇〇万円の救済融資からであった。この融資は鈴木商店関係の優良企業を選別的に救済するという方針の下に行なわれたもので、三井物産による一手販売権の獲得を念頭においたものであった。しかしその後の同社の内紛などもあり三井物産は一手販売権の獲得を断念している。¹⁰⁾三井銀行による救済資金一四〇〇万円は二七年末にその一部が回収され一旦五〇〇万円にまで減少したが、その後三〇〇万円の新規融資がなされ、糖業不況のもと同社の経営が悪化し利息支払い延期に陥った一九三〇年五月時点での貸金残高は、融通貸金七九八万円、

昭和恐慌期に三井銀行の大きな負担となった滞貸金の一つに糸価安定融資補償法に基づく貸出がある。¹² 同貸出は、一九二九年三月に成立した糸価安定融資補償法に基づき、その最初の発動として一九三〇年三月になされたものである。

同年三月一九日、銀行団代表としての横浜正金銀行と政府との間に成立した契約によれば、生糸百斤当たり一二五〇円を銀行は製糸家に融資し、政府は一九〇円までを補償する。差引一〇六〇円は銀行自身の危険に属すとの条件であった。同融資は総額一億〇三四二万円、内三井銀行分担分は九九九万二〇〇〇円であった。しかしその後の生糸価格の低落によって同年六月の時点で、九九九万二〇〇〇円の融資に対して政府補償契約高を差し引いてもなお二二五万三〇〇〇円が担保不足となり、現実には担保品の売却も不可能で回収が困難となった。その後政府補償の上積み・融通条件の改訂等の曲折をへて、一九三二年六月に滞貸生糸全部を政府が買上げることとなった（同年六月三〇日糸価安定融資担保生糸買取法並びに糸価安定融資損失善後処理法発布）。その結果三井銀行の融資分は第15表のように処理されることとなった。同処理案に基づく三井銀行の損失は同行の計算によれば二一三万円であった。

以上で見てきたように昭和恐慌期には二〇年代の戦略的融資活動（公益部門・二流財閥傘下企業・生糸資金）がその最も弱い部分で破綻を来たし滞貸金となっていった。これらの滞貸金は、第一次大戦から二〇年代半ばまでに高蓄積を遂げ多額の含み益を抱える三井銀行の経営を揺るがすものではもとよりなかったが、経営環境が厳しくなる中で従来の融資方針の見直しを迫るものであった。

- (1) 三井銀行「業況合名会社へ報告資料」昭和六年下期
- (2) 近畿日本鉄道『大鉄全史』一三七ページ。
- (3) 三井銀行「業況合名会社へ報告資料」昭和六年下期。

- (4) 『大鉄全史』一二七ページ、一四八ページ。
- (5) 三井銀行「業況合名会社へ報告資料」昭和七年下期。
- (6) 三井銀行「業況合名会社へ報告資料」昭和八年上期。
- (7) 三井銀行「業況合名会社へ報告資料」昭和九年下期。
- (8) 三井銀行「業況合名会社へ報告資料」昭和七年上期。
- (9) 京阪電気鉄道『鉄路五十年』二三四〜五ページ。
- (10) 前掲浅井論文、『三井銀行八十年史』、三井銀行「業況合名会社へ報告資料」昭和六年下期。
- (11) 前掲浅井論文二九八〜九ページ。
- (12) 以下の糸俣安定融資補償法融資に関しては三井銀行「業況合名会社へ報告資料」昭和五年上期・六年下期・七年下期・九年下期による。

四 貸出方針の見直し

金融恐慌から昭和恐慌の勃発までの時期には、金融恐慌を契機に急増した預金を消化し、また社債発行によって回収された大口貸金を補充するためにも貸出先の開拓が課題であった。しかしながら同時に預金の流動化という状況を踏まえて貸金の弾力性に対する考慮も求められていた。こうした事情を一九二七年の支店長会議で池田成彬は次のように述べている。⁽¹⁾

又貸金ノ現状ハ御承知ノ通り大口貸金ハ社債ニヨリテ漸次回収サレテ居リマスルカラ其補充ニハ一層ノ努力ヲ要スルノデアリ
 マスガ、金融界ハ表面ハ略ボ安定シタト云フモノノ未ダノ預金移動ノ情勢ガ終息シテ居ラナイト当行ノ預金ハ要求払預金

ニ於テ非常ニ増加シタル事情トヨリ見テ、従来ヨリ一層弾力アル貸金ヲ必要トスルノデアリマス、然ルニ当行ハ従来商業手形ガ少イ上ニ此恐慌ニヨリ更ニ激減シテ居リマスカラ仮令利息ハ安クモ商業手形竝ニ短期回収確實ナル貸金ノ増加ニ就テ特ニ御尽力ヲ希望致シマス

昭和恐慌に突入すると貸出に対してはより慎重な対応が必要となり各支店に対しては長期貸金抑制が指示された。⁽²⁾

長期貸金ニ関スル件

金融ノ前途ニ鑑ミ特ニ資金ノ固定ヲ避クルタメ六ヶ月、老ケ年等期限付貸金ノ新規取扱ハ極力見合せ度方針ニ付左様御了承相成度及通牒候也

こうした状況のなか、一九三〇年一月から新たに開設された課長会議の席で、出席した池田成彬から貸出業務見直し⁽³⁾が提起された。

当行ノ貸金ハ従来主トシテ大口ナリシカ現時資金ヲ要スル大会社ノ信用状態及一般ノ状勢ヨリ見テ今後従来ノ如キ大口貸金ハ寧ロ減額ノ必要アルベク一方貸金普遍分布ヲ図リタシ

要スルニ預金貸金共ニ取引口数金額ヲ増加センコト望ム

当行貸金ノ事業別(偏重)期限別ヲ外国課長ヨリ質問アリ、内国課長ヨリ説明ス、又池田常務ヨリ左ノ意見ヲ述ベラル
現貸金ノ事業別偏重ヲ俄ニ変改スルハ實際上困難ナルベキモ由来貸金ハ個々ニ取扱ヒ居ル裡不知不識ノ間ニ偏重固定スル傾向アレバ今後特ニ此点ニ注意シ貸出調節ヲ計ルヲ必要トスベシ又当行支払準備ノ点ヨリ見ルモ万一ノ場合ノ準備トシテハ手許準

備金ノ外ニ所有有価証券担保日銀借入金ニテハ勿論不足ナレバ常ニ直チニ回収シ得ル相当多額ノ貸金ヲ維持スル必要アリ

貸金の偏重のなかでもとりわけ問題とされたのは、電力業向けの貸出であった。⁽⁴⁾

池田常務ヨリ電力電燈関係貸金ニ関シ左ノ如ク述べラル

大正九年恐慌当時ノ頃ハ恰カモ水力電気事業勃興時代ナリシヲ以テ当行ハ率先シテ該方面ノ資金ニ力ヲ尽シ爾來該資金ハ著増シテ現在ニテハ会社直接貸金及同株式会社債担保貸金合計ハ約一億三千万円位ニ上ルベシ

然ルニ其後各電力会社ハ不当競争、不利ナル合併合同並ニ無謀ノ増資等ニヨリ又一方建設費増高、電力ノ過剰等ニヨリ近時経営著シク困難トナレリ、只巨大ナル資力ヲ以テ遺繰リシ居ルガ故ニ一般世人ノ注目ヲ引クコト大ナラザルモ既ニ過般ノ消息ハ株価ノ低落トナリテ現レ来リシガ是近キ將來ニ減配ノ止ヲ得ザルヲ暗示スルモノナリ

電力会社ノ内状斯ク悪化セルハ経営者ノ不真面目ナルコト最大原因ナルモ又歴代ノ政府ガ政略的ニ電力会社ニ対シ行政権ヲ乱用セシニモ因ル

五大電力会社ハ孰レモ巨額ノ外債ヲ有シ居ルガ近時此英米投資団中 Guaranty 及 Lazard ハ既ニ前記電力会社ノ内状及政府ノ態度ヲ知悉シ漸ク嫌氣ヲ起コシタルモノ、如ク將來日本電力界ヨリ手ヲ引クニ成ルヤモ測ラレザル形勢ナリ果シテ然ラバ他ノ英米投資団モ此ノ輦ニ倣フベク、日本ノ各電力会社ハ危機ニ遭逢スルコトナシト云フベカラズ、尤モ近時各社ハ合併、合同又分解等諸種ノ整理案ヲ樹テ難局打開ニ焦慮シツゝアリ或ハ此結果幾分改善セラレ得ルトスルモ当行トシテハ現状ニ鑑ミ此方面ニ対スル貸金（証券担保貸共）ニ就テハ大体ニ於テ漸次減縮ノ方針ニテ進ムコトヲシタシ

こうした意見交換を踏まえて一九三〇年一〇月に開催された支店長会議の席で池田成彬は、手元準備の充実、大事業会社に対する協調融資の展開、貸出先企業の経営状態についての調査の徹底の必要性を述べている。⁽⁵⁾

今日ノ不景氣ノ恢復ハ今後当分其見込ナク、從テ当然ノ帰趨トシテ銀行預金ノ増加モ期待シ難ク、且ツ又財界ハ極度ノ不安状態ニ直面シテ居リマスカラ、銀行業者ハ此一般信用収縮ニ順応シテ、貸金ノ収縮ヲ図リ益手許準備ノ豊富ヲ計ラナケレバナラヌト思ヒマス

此際大東業会社ニ対スル金融ニ就テハ從來ノ一行主義ハ大ニ考慮ヲ要スルト思ヒマス、即チ一行金融ハ兎角深味ニ陥リ易ク、会社ノ業績ガ順調ナル場合ハ未ダシモ宜シケレドモ、一朝悲運ニ向ヒマシタル時ニハ銀行ハ非常ニ困難ナル立場ニ陥ルノデアリマス、又銀行資金運用ノ本義カラ申シマシテモ成ル可ク之ヲ避ケ數行協調シテFinanceスルコトガ最モ得策デアリ、又事業ノ為メニモ有効デアリマスカラ、今後ナルベク此方針ニテ進ミタイト存ジマス、又貸出ヲ為サントスル場合、後段述ベントスル社債取扱ノ場合デモ、其当初ニ於テ精密ナル調査ヲ為スベキハ勿論デアリマスルガ、貸出ヲ為シタル後、社債ヲ引受ケタル後ハ、常ニ事業家ト連絡ヲ取り同業者ト協調シテ事業家ノ金融問題ハ勿論、事業ノ経営ニ関シテハ常ニ細心ノ注意ヲ払ヒ、又事業家ノ協議ニモ与リ、進ンデハ事業家ニ注意勧告モ敢テシテ事業ノ統制ヲ図リ、斯クシテ始メテ事業家ヲシテ蹉跌セシメズ、即チ亦銀行ノ債權ヲ安全ナラシメ確保スル所以デアルト信ズルノデアリマス、最近大銀行其他ノ賛成ヲ得テ設置致シマシタル産業調査会モ畢竟スルニ斯ル事業金融協調ノ為ノ基礎調査機関ニ過ギヌノデアリマス

こうした方針にもかかわらず貸金の固定化が進行した。一九三〇年二月三〇日の内国課長報告によれば、貸金の性質区分は固定性一億七九〇〇万円（四六パーセント）、準固定性一億四四〇〇万円（三七パーセント）、流動性六五〇〇万円（一七パーセント）、合計三億八九〇〇万円であった。⁶⁾ 報告をうけて池田成彬は

当行ハ從來準備トシテ現金、コール、回収自在ノ流動貸金ニ重ヲ置キ準備トシテノ有価証券手持ハ割合ニ少カリシ為メ有価証

券ヲ合ミタル總準備ノ率ハ他銀行ニ比シテ稍々低カリシモ準備ノ實質ハ決シテ劣ルコトナク優良ナリシガ今日ノ如ク貸金中ノ三億二千万円ハ固定又ハ準固定トナリ六千五百万円ノ流動貸金ト雖モ適確ニ回収自由ト見做スベキモノ甚ダ多カラザル状態ニ於テハ当行ノ準備率ハ悪化シ現在及将来ノ財界ニ処シテ不安ヲ免レザルモノト云フベシ故ニ努メテ固定貸金ヲ抑制シ流動的貸金ノ發展ヲ図ラザルベカラズ若シ内地ニ於テ之ヲ拡張スル能ハザレバ安全ノ為メニハ低利廻ヲ忍ビテ外国關係ニ運用スルノ外ナカルベシ

と流動性不足の危険を指摘し、さらに続けて社債発行による準備増加構想を示している。⁽⁷⁾

固定貸金ノ回収ハ望マシキコトナレドモ相当大額ノ回収ハ財界ノ現状ニ於テ恐ラク不可能ナルノミナラズ世評ヲモ顧慮セザル可ラザルガ故ニ準備増加トシテハ差向キ固定貸回収ニ重キヲ置ク能ハズ爰ニ於テ優良会社ヘノ貸金ヲ比較的短期社債ニ振替ヘシメ其社債ノ相当額ヲ手持シ之ヲ準備ノ一部トスルノ外ナカルベシ勿論之ヲ日銀借入担保タラシムル為メニハ其発行ハ一般公募ノ形式ヲ採リ市価ヲ附セラル、様ニセザルベカラズ之ニハ生保証券会社並ニ諸信託会社ト提携画策スルヲ要スベシ

そうした大口貸出の在り方に対する見直しと同時に、中小商工業金融への進出の必要性も指摘されている。⁽⁸⁾

池田常務ヨリ内国課長ニ左ノ二項調査スル様申出ララル

(一) 東京及大阪ニ於ケル中小商工業(主トシテ工業)金融ニ関スルコト

中小商工業者ハ多クハ不動産ヲ所有セズ製品ヲ永ク手持チシ居ル資力ナク当行従来ノ貸出方針ヨリ見レバ貸出甚ダ困難ナレドモ日本産業ノ大部分ハ中小商工業者ナレバ Public Serviceノ点ヨリ見テ将来全然関与セザル訳ニモ行カザレバ予メ調査ノコト

(二) Personal Loanノ当行取扱可能性ニ関スル調査

しかしこの時期には、少なくとも池田成彬の認識としては、中小商工業金融の必要性は三井銀行の経営に内在するものではなく“Public Service”の観点からのものであった。

- (1) 三井銀行「支店長会演説集」。
- (2) 三井銀行「本部親展文書」昭和五年一月二日。
- (3) 三井銀行「課長会議記録」昭和五年一月四日・一月二七日。
- (4) 三井銀行「課長会議記録」昭和五年二月二五日。
- (5) 三井銀行「支店長会演説集」。
- (6) 三井銀行「課長会議記録」昭和五年二月三〇日。
- (7) 同。
- (8) 三井銀行「課長会議記録」昭和五年三月二日。

五 一九三〇年代の主要貸出先

銀行法に基づく監査書掲載事項「乙大口債権調」⁽¹⁾からの抜萃資料により、一九二〇年代末から一九四二年までの三井銀行の大口債権先を検討しておこう（附表）。同資料によると金融恐慌から昭和恐慌期においては一〇件あまりの大口債権先に対する与信が三井銀行総債権額の三五パーセントから四〇パーセントに達している。試みに所有する国債並び

権			公 債		大口債権・公債合計	
割引手形	外為合計	そ の 他	国 債 c	地方債 d	e=b+c+d (e/a)	
千円	千円	千円	千円	千円	千円	%
8,859	66,111	153,297	84,365	31,753	409,145	(56.3)
4,517	95,516	94,970	90,874	38,991	374,308	(49.5)
14,693	58,947	133,955	77,525	39,863	385,066	(51.6)
5,709	54,623	125,881	89,931	33,089	408,210	(51.7)
7,629	36,822	129,588	68,443	33,947	380,101	(51.8)
9,406	45,815	118,203	74,562	33,447	379,977	(50.4)
7,230	49,711	115,800	110,605	32,753	426,564	(53.1)
5,069	16,197	107,297	59,147	24,946	323,892	(45.8)
12,305	19,808	126,414	62,125	22,770	370,490	(52.4)
4,716	42,241	157,192	88,606	22,290	417,589	(53.7)
4,139	46,382	151,066	148,454	10,182	469,342	(60.2)
958	47,251	118,171	160,799	16,503	451,303	(56.2)
3,109	51,333	145,056	200,682	38,757	536,958	(63.2)
6,522	48,125	137,098	183,455	33,721	481,890	(58.2)
6,954	43,449	153,103	183,153	35,045	510,453	(59.8)
7,557	40,940	105,913	159,576	42,768	452,254	(51.4)
942	44,428	129,304	161,623	41,524	481,171	(53.6)
7,451	39,692	129,648	129,571	50,374	509,178	(53.8)
2,838	42,207	126,886	133,683	47,810	517,467	(54.1)
7,819	18,571	112,448	125,137	42,137	472,488	(48.1)
9,470	25,589	129,813	204,905	36,481	627,544	(56.5)
8,328	36,576	127,289	189,629	31,655	631,329	(53.7)
10,598	39,231	101,013	251,322	33,125	690,986	(54.0)
10,024	38,364	109,054	253,030	23,627	709,252	(50.4)
12,226	28,177	101,133	271,987	22,690	709,667	(48.6)
11,089	27,979	168,302	275,955	18,071	864,158	(53.8)
13,858	25,901	121,105	436,502	17,698	1,039,130	(58.5)
11,677	12,759	100,678	417,924	15,977	1,043,161	(57.7)
17,914	4,977	105,693	547,893	15,093	1,142,581	(55.2)

第 16 表 三井銀行大口債権期末残高

	債権総額 a	大 口 債			
		件数	合計 b	(b/a)	手形貸付
	千円	件	千円 %	千円	千円
1928 年上	727,340	11	293,027 (40.3)	56,623	8,137
下	756,547	10	244,443 (32.3)	41,138	8,302
1929 年上	746,124	11	267,678 (35.9)	57,196	2,887
下	789,682	13	285,190 (36.1)	88,019	10,958
1930 年上	733,081	12	277,711 (37.9)	98,456	5,216
下	753,820	10	271,968 (36.1)	95,150	3,394
1931 年上	802,852	10	283,206 (35.3)	107,163	3,302
下	706,935	8	239,799 (33.9)	110,905	331
1932 年上	706,528	13	285,595 (40.4)	126,736	332
下	777,641	12	306,693 (39.4)	99,956	2,588
1933 年上	779,873	12	310,706 (39.8)	105,375	3,744
下	803,433	12	274,001 (34.1)	103,404	4,217
1934 年上	849,554	13	297,519 (35.0)	96,790	1,231
下	827,493	12	264,714 (32.0)	69,154	3,815
1935 年上	853,224	14	292,255 (34.3)	85,219	3,530
下	880,117	10	249,910 (28.4)	87,652	7,848
1936 年上	897,841	12	278,024 (31.0)	96,348	7,002
下	947,092	13	329,233 (34.8)	138,510	13,932
1937 年上	956,400	13	335,974 (35.1)	147,414	16,629
下	983,318	12	305,214 (31.0)	156,286	10,090
1938 年上	1,109,961	15	386,158 (34.8)	203,138	18,148
下	1,176,468	16	410,045 (34.9)	223,543	14,309
1939 年上	1,279,921	15	406,539 (31.8)	240,392	15,305
下	1,405,887	15	432,595 (30.8)	264,763	10,390
1940 年上	1,460,714	13	414,990 (28.4)	265,215	8,239
下	1,605,925	18	570,132 (35.5)	361,902	860
1941 年上	1,775,227	17	584,930 (32.9)	422,638	1,428
下	1,808,727	18	609,260 (33.7)	480,979	3,167
1942 年上	2,070,096	15	579,595 (28.0)	448,038	2,973

出所) 『三井銀行八十年史』, 三井銀行「抜萃大口貸出先」。

注) 「大口債権」の「その他」には社債を含む。

債権総額 = コールローン + 有価証券 + 割引手形 + 貸付金 + 外国為替。

に地方債をこれに加えると総債権の五〇パーセントを越えており、三井銀行の資金が極めて少数の対象に集中して運用されていたことがわかる（第16表）。こうした動向は恐慌回復過程でも持続しており、依然として一二三件の取引先で三〇パーセント以上と高い比率である。戦時経済期にはいると取引先数が一五〜一八件とやや増加している。

二〇年代末から三六年頃までは大口債権先の顔ぶれには変化は少ない。日本銀行に対する預け金は別格として、まず第一のグループは金融証券業者への短期資金供給である。一九二八年には山一証券に一五六三万円、一八六二万円、山根十吉に二二三四万円、二七七八万円と巨額の貸出残がある。二九年以降はどちらも同資料には登場しない。一九三二年以降になると横浜正金銀行と上田商店がかなりの頻度で登場する。第二のグループは社債所有によるもので日本興業銀行・日本勧業銀行・南満州鉄道がこれにあたる。これら三社は一九二〇年代から三〇年代半ばまでの三井銀行による社債所有の中核である。第三のグループは三井物産・東洋棉花の三井財閥傘下商社である。第四は王子製紙・台湾製糖・塩水港製糖・鐘淵紡績などの三井財閥と関わりの深い製造企業と東京電燈・東邦電力・京阪電気鉄道の公益事業である。

三七年以降は大口債権先が大きく変化してゆく。三〇年代末には豊田関係、三井鉱山・東芝関係などの三井系重化学工業、日本電力・日本発送電などの電力会社が新たに登場し、四〇年代に入ると三井化学工業・三井造船・日本製鋼所などの三井系とともに日本軽金属・日本石油・理研系諸会社などが登場する。他方で「預金ノ増勢ガ貸金ノ膨張ニ伴ハザル等ノ事情ニヨリ……手元資金モ手持有価証券ノ資金化ニ依^②」る状況を反映して日本興業銀行・日本勧業銀行・南満州鉄道の社債所有高は急減してゆく。同資料に記載された取引先から若干の事例を紹介したい。

恐慌期 三井物産に対する三井銀行の貸出(買入外国為替、利付手形を含む)残高は一九二八年三月から一九二九年三月末までは六五〇〇万円を越えており、その後、一九三〇年の六月・九月を除けば、一九三一年末までは四五〇〇万円以上の高い水準である(第17表・第1図)。貸出の中心は買入外国為替である。利付為替手形は一九二九年までは買入外国為替のほぼ四分の一の水準であり、三〇年以降は激減する。手形貸付残高は変動がげしく、三〇年三月末の二八〇〇万円余、三一年末の三二〇〇万円弱が多額である。表中に見られる通り三井物産は三井銀行に定期預金を中心とする多額の預金を持っており、貸出から預金を差し引いたものを純与信とするならば、一九二九年三月までは六〇〇万円弱、二二〇〇万円弱の与信超過となっているが、それ以降は一九二九年の六月・二月、三〇年の六月・九月、三一年の六月・九月には預金残高が貸出を大きく上回っており、一九二九年半ばを境に与信基調からの変化が見られる。³⁾

次に同じく三井財閥傘下の商社東洋棉花との取引状況を見てみると(第18表・第1図)、一九二〇年代末から三〇年初頭までは一七〇〇万円余、四八〇〇万円弱と多額の貸出残があり、一九三〇年六月以降昭和恐慌期にはかなりの減少をみせるものの一三〇〇万円弱から二四〇〇万円強と一〇〇〇万円をこえる貸出残が常にある。貸出の中心は買入外国為替ならびに利付為替手形である。貸出残高では東洋棉花は三井物産の数分の一であるが東洋棉花の場合には三井物産とは違い三井銀行に対する預金残高が少ないので純与信で考えると東洋棉花向けの貸出は三井物産向け以上の比重を占めている。二八年～二九年三月の時期には両社に対する純与信が三〇〇〇万円から六七〇〇万円にもなり、当時の三井銀行の運用資産の総額が七億円前後であったことを考えれば両社の三井銀行貸出に占める比重は相当に高いと言えよう。両社に対する資金供給を考慮すると、それらが短期的資金を中心としたものであることを差し引くにしても、当該期における三井財閥傘下企業に対する資金供給の大きさは、先に期末貸出残高で見た数値よりはかなり大きいものであったといえよう。なお、外国為替業務に占める両社の比率は第19表の通りで、買入外国為替では七五パーセント以上、利付

第 17 表 三井銀行三井物産向け貸出

	貸 出						預 金		a - b
	合計 a	割引手形	手形貸付	当座貸越	買入外為	利付手形	合計 b	内定期預金	
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
1928年 3月	66,013	7,501	7,286	6,767	35,363	8,820	47,393	44,567	18,620
6月	64,350	5,177	6,211	4,400	41,908	6,653	58,574	52,657	5,776
9月	66,450	6,951	2,532	1,595	46,322	9,047	51,618	48,698	14,832
12月	65,544	3,957	2,068	3,020	44,121	11,906	54,149	47,773	11,395
1929年 3月	66,667	4,021	1,819	2,657	36,054	10,893	45,500	42,895	21,167
6月	50,425	9,083	2,429	758	29,133	8,183	66,856	60,896	- 16,431
9月	52,308	10,648	14,398	56	246	6,102	64,968	60,910	- 12,660
12月	46,243	4,659	6,665	1,070	25,748	7,157	51,921	44,941	- 5,678
1930年 3月	61,445	4,155	28,210	20	25,569	2,957	47,802	45,093	13,643
6月	29,825	1,885	4,619	285	19,906	2,818	33,584	29,175	- 3,759
9月	34,842	1,386	3,347	1,010	27,773	1,015	36,463	33,244	- 1,621
12月	45,150	2,380	10,561	1,846	29,709	349	35,604	31,932	9,546
1931年 3月	45,045	3,318	8,445	669	31,819	534	40,771	38,847	4,274
6月	45,848	2,234	7,614	259	34,903	590	51,635	46,205	- 5,787
9月	44,832	3,450	11,096	928	27,862	150	49,891	46,760	- 5,059
12月	50,870	569	31,892	331	16,158	39	38,111	34,316	12,759
1932年 3月	13,573	3,247	1,794	765	6,646	1,010	13,913	11,371	- 340
6月	16,393	606	4,810	332	9,959	635	14,400	11,441	1,993
9月	19,079	1,943	6,801	332	8,385	1,615	15,187	11,503	3,892
12月	22,505	1,403	1,023	89	18,944	1,044	20,563	11,352	1,942
1933年 3月	19,745	1,664	403	648	15,867	1,159	21,752	11,116	- 2,007
6月	23,177	537	792	2,255	18,407	1,185	19,558	11,040	3,619
9月	30,615	242	2,879	2,885	19,858	4,506	22,641	11,040	7,974
12月	35,539	547	4,021	2,812	22,372	5,542	28,690	11,040	6,849

1934年3月	27,448	695	1,906	2,140	18,146	4,559	16,675	11,040	10,773
6月	29,619	346	2,463	1,231	16,981	8,596	29,498	11,040	121
9月	30,330	241	3,128	2,147	17,917	6,895	25,568	11,040	4,762
12月	26,419	747	2,195	3,193	16,320	3,260	30,497	11,040	- 4,078
1935年3月	41,460	407	6,466	5,934	26,838	1,406	25,698	11,040	15,762
6月	34,685	467	7,934	1,984	22,603	1,177	31,672	11,047	3,013
9月	40,169	25	4,252	1,650	26,389	7,249	28,218	11,138	11,951
12月	32,751	603	5,021	4,355	19,695	2,013	32,240	11,140	511
1936年3月	38,090	105	8,225	4,589	21,479	2,663	23,389	11,200	14,701
6月	33,092	105	4,895	4,589	21,151	925	27,475	16,600	5,617
9月	30,515	95	5,702	3,152	18,798	1,092	31,282	17,000	- 767
12月	55,236	483	23,647	4,421	21,584	1,732	27,172	16,503	28,064
1937年3月	45,610	95	9,589	8,207	23,360	2,164	34,026	16,003	11,584
6月	38,356	126	10,415	8,325	10,198	1,992	22,115	16,003	16,241
9月	47,178	1,085	13,982	8,306	18,006	3,945	15,987	10,000	31,191
12月	35,572	1,944	13,878	4,548	7,417	4,256	16,199	10,000	19,373
1938年3月	39,992	1,756	11,890	6,156	4,632	12,169	45,855	10,000	- 5,863
6月	44,639	2,823	14,538	9,895	5,985	9,006	59,099	27,000	- 14,460
9月	40,984	2,196	9,531	11,035	6,310	8,632	55,611	30,000	- 14,627
12月	53,575	1,594	21,868	7,582	6,023	13,021	52,659	30,000	916
1939年3月	58,901	1,644	22,612	6,887	13,122	11,520	45,241	25,000	13,660
6月	53,788	2,527	22,899	6,127	8,245	11,822	33,130	20,000	20,658
9月	51,765	2,815	28,100	4,898	5,295	8,632	45,491	19,000	6,274
12月	62,014	1,778	30,057	4,563	5,539	16,836	59,342	19,000	2,672
1940年3月	58,555	1,169	30,114	5,185	6,024	12,805	41,158	19,000	17,397
6月	42,703	2,174	23,470	2,546	4,976	7,755	31,924	22,500	10,779

出所) 三井銀行「抜萃大口貸出先」。

注) 「貸出合計」には「その他」を含む。

1929年9月の「その他」を含む内訳の合計は32,306千円で原資料の「貸出合計」の数値と不整合である。

1937年6月の「その他」を含む内訳の合計は32,354千円で原資料の「貸出合計」の数値と不整合である。

原資料では1942年迄の数値が記載されているが1940年8月に三井物産は三井合名を合併し直接に連続しないので1940年6月までとした。

第 18 表 三井銀行東洋棉花向け貸出

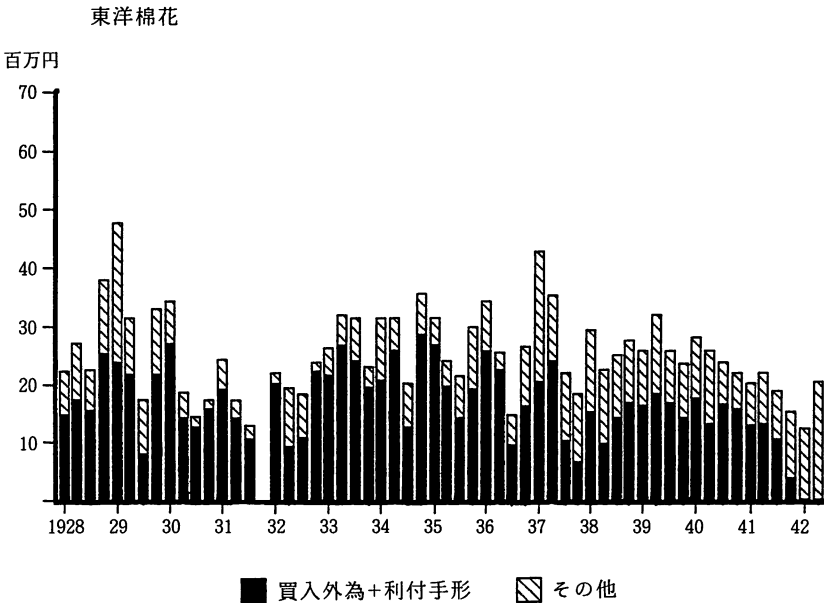
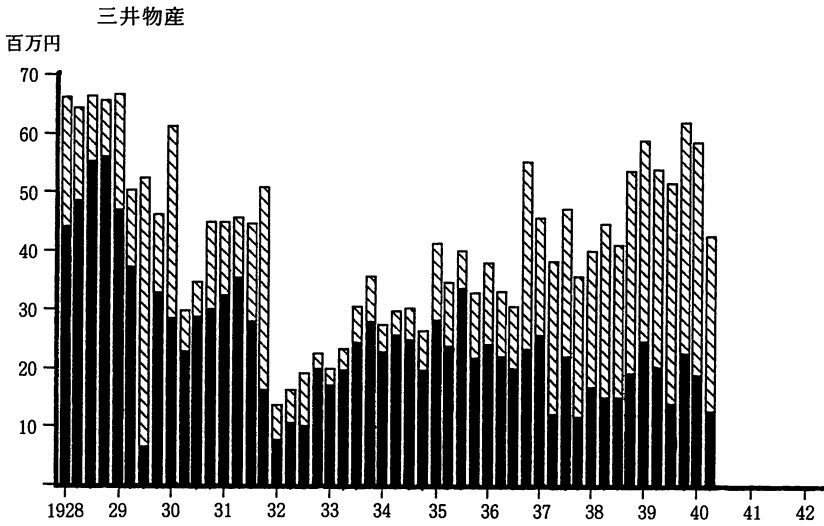
	貸 出							預 金	a - b
	合計 a	割引手形	手形貸付	当座貸越	買入外為	利付手形	保証裏書	合計 b	
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
1928年 3月	22,299	1,507	2,912	3,125	13,748	1,005	—	1,118	21,181
6月	26,912	2,888	3,390	3,411	15,897	1,324	—	1,889	25,023
9月	22,498	106	4,795	2,089	12,697	2,808	—	419	22,079
12月	38,095	79	7,930	4,714	22,062	3,306	—	2,682	35,413
1929年 3月	47,740	7,997	5,698	10,241	16,068	7,733	—	1,411	46,329
6月	31,333	1,018	6,555	2,128	18,738	2,891	—	1,825	29,508
9月	17,449	520	7,104	1,779	6,735	1,308	—	4,392	13,057
12月	33,002	50	2,746	8,489	20,790	925	—	3,397	29,605
1930年 3月	34,312	—	1,377	5,828	26,599	507	—	1,219	33,093
6月	18,416	—	787	3,532	13,704	392	—	323	18,093
9月	14,238	—	30	1,654	11,652	900	—	429	13,809
12月	17,344	—	40	1,547	14,195	1,561	—	973	16,371
1931年 3月	24,216	703	1,232	3,208	17,629	1,442	—	269	23,947
6月	17,224	496	867	1,643	13,379	838	—	829	16,395
9月	12,951	544	1,027	700	10,117	561	—	505	12,446
12月	—	—	—	—	—	—	—	—	—
1932年 3月	21,839	791	806	167	19,779	294	—	304	21,535
6月	19,310	6,924	3,172	—	7,303	1,909	—	632	18,678
9月	18,282	4,036	3,125	372	9,518	1,230	—	442	17,840
12月	23,897	49	—	1,594	19,605	2,648	—	371	23,526
1933年 3月	26,593	2,513	—	2,519	20,160	1,400	—	577	26,016
6月	31,854	177	3,398	1,488	24,428	2,361	—	756	31,098
9月	31,628	571	3,343	3,629	23,216	868	—	362	31,266
12月	22,860	393	1,840	1,354	18,564	709	—	463	22,397
1934年 3月	31,578	1,027	4,122	5,760	19,027	1,639	737	504	31,074
6月	31,438	359	5,330	—	24,683	1,063	240	911	30,527
9月	20,179	184	3,540	3,676	11,622	1,147	—	507	19,672

	12月	35,510	382	6,401	182	26,982	1,562	—	843	34,667
1935年	3月	31,354	387	1,364	2,848	23,304	3,449	—	751	30,603
	6月	24,028	375	2,428	1,546	15,031	4,636	—	613	23,415
	9月	21,380	299	3,372	3,575	10,239	3,886	150	999	20,381
	12月	30,063	581	7,155	3,092	15,650	3,579	600	1,682	28,381
1936年	3月	34,299	498	3,518	4,402	17,707	8,171	550	532	33,767
	6月	25,488	414	1,309	1,411	18,392	3,958	—	1,128	24,360
	9月	14,732	600	1,292	3,231	6,472	3,136	—	6,527	8,205
	12月	26,784	566	1,995	7,848	14,050	2,324	—	1,615	25,169
1937年	3月	42,781	457	5,498	15,949	17,272	3,123	—	692	42,089
	6月	35,357	626	2,042	8,302	22,177	1,729	—	1,671	33,686
	9月	21,913	1,169	3,888	6,541	8,446	1,867	217	1,640	20,273
	12月	18,232	1,069	4,470	5,542	4,805	1,863	21	669	17,563
1938年	3月	29,369	2,174	2,381	9,219	11,787	3,326	—	1,874	27,495
	6月	22,295	1,096	3,609	7,363	6,175	3,571	250	3,313	18,982
	9月	25,003	308	3,863	6,096	10,822	3,431	750	3,232	21,771
	12月	27,810	275	4,210	5,994	13,741	3,109	1,250	2,411	25,399
1939年	3月	25,929	206	1,429	7,947	11,362	4,983	1,250	2,960	22,969
	6月	32,122	1,864	3,343	8,532	12,655	5,726	1,250	1,760	30,362
	9月	25,859	1,286	3,478	4,204	10,860	6,027	1,250	2,534	23,325
	12月	23,623	1,126	3,370	4,866	6,883	7,375	1,250	3,807	19,816
1940年	3月	28,206	1,363	3,809	5,389	6,485	11,157	1,250	4,370	23,836
	6月	25,818	2,761	6,338	3,497	7,639	5,581	1,250	7,922	17,896
	9月	23,786	1,506	5,401	301	8,942	7,634	43	6,119	17,667
	12月	21,912	1,849	3,658	644	8,047	7,711	17	8,453	13,459
1941年	3月	20,131	2,878	3,610	729	7,122	5,790	—	3,498	16,633
	6月	21,993	3,462	4,421	913	4,160	9,034	—	5,426	16,567
	9月	18,957	2,926	5,384	—	4,630	6,016	—	6,490	12,467
	12月	15,163	2,767	8,608	—	3,115	671	—	10,741	4,422
1942年	3月	12,563	2,700	9,413	140	22	286	510	12,746	- 183
	6月	20,540	2,997	15,617	1,622	18	283	280	16,330	4,210

出所) 三井銀行「抜萃大口貸出先」。

注) 東洋棉花系列の Southern C. C., Continental C. C., 上海紡織, 東棉紡織の4社への貸出を含む。
「貸出合計」には「その他」を含む。

第1図 三井銀行三井物産・東洋棉花向け貸出



出所) 第17・第18表より作成。

第 19 表 三井銀行外国為替に占める三井物産・東洋棉花の比率

	買入外国為替			利付為替手形		
	物産	東棉	二社計	物産	東棉	二社計
	%	%	%	%	%	%
1928年 6 月末	54.9	20.8	75.7	49.2	9.8	59.0
12 月末	49.9	24.9	74.8	51.3	14.2	65.6
1929年 6 月末	50.9	32.7	83.6	46.4	16.4	62.7
12 月末	41.8	33.7	75.5	48.9	6.4	55.3
1930年 6 月末	45.2	31.1	76.3	41.7	5.8	47.5
12 月末	51.9	24.8	76.7	6.7	29.8	36.5
1931年 6 月末	58.4	22.4	80.7	12.8	18.2	31.0
12 月末	50.9	—	—	1.9	—	—
1932年 6 月末	34.9	25.6	60.6	10.1	30.3	40.4
12 月末	35.1	36.3	71.4	11.9	30.2	42.1
1933年 6 月末	35.3	46.8	82.1	13.6	27.2	40.8
12 月末	41.5	34.4	76.0	40.9	5.2	46.1
1934年 6 月末	29.6	43.0	72.5	53.9	6.7	60.5
12 月末	28.3	46.7	75.0	28.3	13.6	41.9
1935年 6 月末	43.7	29.1	72.7	11.0	43.2	54.2
12 月末	40.2	31.9	72.1	13.9	24.7	38.6
1936年 6 月末	36.7	31.9	68.6	7.7	33.1	40.8
12 月末	37.9	24.7	62.6	10.9	14.6	25.5
1937年 6 月末	17.9	38.9	56.8	11.5	10.0	21.4
12 月末	26.3	17.0	43.3	20.1	8.8	28.9
1938年 6 月末	21.1	21.8	42.9	30.8	12.2	43.1
12 月末	14.2	32.5	46.7	43.8	10.4	54.2
1939年 6 月末	20.5	31.4	51.9	37.7	18.2	55.9
12 月末	14.5	18.0	32.4	33.7	14.8	48.5
1940年 6 月末	14.5	22.2	36.7	19.7	14.1	33.8

出所) 『三井銀行八十年史』 附表・三井銀行「拔萃大口貸出先」。

注) 各期末における買入外国為替・利付為替手形各々の総残高に占める比率。

為替手形でも二〇年代末
で五五〜六五パーセント、
昭和恐慌期にやや減退す
るもの三〇パーセント
以上が両社向けであり、
三井銀行の外国為替業務
に占める両社の比率は庄
倒的であった。
恐慌回復過程 三井物産
に対する貸出は三一年一
二月末の五〇八七万円か
ら三二年三月の一三五七
万円へと急減する。買入
外国為替と利付為替手形
の合計額はすでに三一年
九月以降急落していたが、
それを手形貸付がカバー
していた。三二年三月に

は前者が最低値を記録すると同時に、後者も一挙に減少し貸出総額が急減している。その後は三三年末までに三五〇〇万円にまで回復し、以後三四年は三〇〇〇万円弱、三五年以降は三〇〇〇万円から四〇〇〇万円の間で増減を繰り返している。三四年までは買入外国為替ならびに利付為替手形の増減に規定されるが、三五年以降再び手形貸付の増加が見られる。一方預金は三二年に入ると一四〇〇万円弱にまで急減しその後三五年には三〇〇〇万円前後に回復するが、前の時期に比べるとほぼ半減している。ことに定期預金の減少が著しく、以前には四〇〇〇万円を越えることがめづらしくなかつたものがこの期間には一一〇〇万円程度に固定している。その結果この期間には、貸出残高が伸びると差引が与信超となり、減退するとほぼ差引ゼロという状態になつてゐる。

東洋棉花の場合には三井物産とは異なり、三二年は二〇〇〇万円前後とやや低いが三三年以降は三〇〇〇万円台に回復し、二〇年代末とほぼ同水準の貸出が行なわれている。動向を規定するのは買入外国為替と利付為替手形である。預金が少ないことも従来と同様であり二〇〇〇万円と三〇〇〇万円の高水準の純与信である。

外国為替業務に占める両社の比率は第19表の通りで依然として圧倒的であつた。

戦時経済期 一九三六年末から三井物産に対する貸出は急増し、連続して四〇〇〇万円を越えるようになる。三九年末には六二〇〇万円の多額の貸出残がある。この時期には買入外国為替が激減し利付為替手形が増大しているが、両者を合わせた貿易金融は漸減している。他方手形貸付が急増し貸出額の過半を越え四〇年代には三分の二以上を占めるに至っている。

東洋棉花向け貸出は戦時経済の深化とともに漸減してゆく。同社の場合も以前の時期に比して手形貸付の比率が高まつてはいるが四一年までは過半を占めるには至つていない。

外国為替業務に占める三井物産、東洋棉花両社の比率はこの時期には急減しており外国為替業務を通ずる三井銀行と

両社との強い結びつきは戦時経済期に大きな変化を見せている。

2 京阪電気鉄道

先に見たように三井銀行の貸出のなかで電鉄向けのものは一八・八パーセントを占めている。二九年末の時点では一〇〇万円以上の貸出先が一三社ある(第20表)。対電鉄貸出の主要な窓口は大阪西支店で、京阪電気鉄道(新京阪鉄道)、大阪鉄道、奈良電鉄等への融資をおこなっていた。これらの電鉄会社向け貸金は同店の貸金の中枢をなし、一九二九年八月末の時点で合計一八七九万円、同店総貸金の四割六分強を占めていた。これは大阪における電鉄会社向け銀行・信託貸金の二割一分に相当するものであり、同店は対電鉄会社貸出にたいへん積極的であった。一九二九年一〇月の支店長会議での報告では「貸出上安全ナル点ニ於テ時局ニ臨ミ好投資先トシテ今後共其貸出進展ニ努力スルモノデア⁽⁴⁾ル」としている。これら電鉄向け貸出のうち最大の比率を占めたのが京阪電気鉄道向け貸出である。

三井銀行の京阪電気鉄道ならびに同社の子会社である新京阪鉄道向け融資の推移を見ると一九二六年末の時点で一〇〇〇万円を越えていた貸出が二八年八月末の時点では一七五万円にまで一旦減少している(第21表)。この返済は一九二七年一二月に発行された社債二〇〇〇万円の手取り金によってなされたものであり、三井銀行の側からすれば大口貸出の流動化と社債発行に伴う手数料の確保を実現している⁽⁵⁾。なお三井銀行が引受けた同社債一〇〇〇万円は全額消化されており抱え込みはない⁽⁶⁾。一九二八年以降三井銀行の京阪電気鉄道向け貸出は再び増加し、一九二九年末には京阪・新京阪合計で一九九七万円となり、一九三一・三二年には二三〇〇万円に達している(第22表)。その後一九三四年に一四〇〇万円台、三七年には一三〇〇万円台に徐々に減少してゆくが、一九四一年三月まで一〇〇〇万円以上の貸出が残っ

第20表 三井銀行電鉄会社向け
貸出残高(1929年末)

貸出先	貸出合計
	千円
新京阪鉄道	12,000
京阪電鉄	7,775
富士身延鉄道	4,634
伊勢電鉄	4,000
大阪鉄道	4,000
奈良電鉄	3,250
東武鉄道	2,300
九州電軌	2,300
愛宕山鉄道	1,625
阪神急行電鉄	1,250
鞍馬電鉄	1,000
東京地下鉄道	1,000
三国芦原電鉄	1,000
九州鉄道	900
阪堺電鉄	600
別府大分鉄道	400
信貴生駒電鉄	250
高野山電鉄	200
名古屋鉄道	100
藝備鉄道	100
耶馬溪鉄道	40
土佐参宮鉄道	17

出所) 三井銀行「事業別貸出金調」
(『三井銀行史料』5所収)。

ている。この間の京阪電気鉄道の借入金全体の四分の一以上を三井銀行が分担していた。

京阪電気鉄道の外部負債(借入金+社債)の推移を辿ると、一九二六年三月末には二二七五万円であったものが一九二八年三月末には約三〇四〇万円、一九三〇年三月末には

五六〇〇万円弱と二〇年代後半に急速に増大している。また新京阪鉄道の借入金も二六年四月末の一四一〇万円から三〇年四月末には五一四〇万円余と急増しており、三〇年初頭には両社の外部負債を合計すると一億円を越える状況であった。こうした負債の増大は、「輸送力増強のための全線設備の改善、新車両の建造、変電所の増設、蒲生・守口間複々線の建設」などと、新京阪鉄道の建設によるものであった。なかでも新京阪鉄道の年間建設費は、「大正一五年四三四万円、昭和二年九七六万円、同三年一千四六四万円と増加する一方であった」(7)。こうした自社線の建設ならびに増強投資のほかに私鉄各社への資本参加にも相当の資金が必要であった。これらの資本参加の内には、営業上の結びつき強化を目的とするもののほかに、各社間の新線建設競争が激化するなかで競合路線の調整や新免許線の権利譲渡阻止などを目的としたものもあつた(8)。

新京阪鉄道の収益は第23表のような状態であり、その全線開通を前にして新規資金の借入が困難となり、三〇年九月に京阪電鉄に吸収合併された。合併に際しては一〇〇〇万円強の株式関係差益が生じ、また合理化・人員整理・一部営

第 21 表 三井銀行京阪・新京阪向け貸出

	京 阪 電 鉄	新 京 阪 鉄 道
	万円	万円
1926年 12 月末	1,120	150
1928年 8 月末	175	470
1929年 8 月末	355	620
1929年 12 月末	778	1,200

出所) 三井銀行「業況合名会社へ報告資料」。
同「昭和四年十月支店長会報告要領」。
同「抜萃大口貸出先」。

注) 1929年12月末にはこのほかに京阪向け保証及
裏書 1,573 万円がある。

業の譲渡などの対策がとられたが、昭和恐慌下で収入が停滞する一方、借入金と社債に対する利子負担が増大し経営は一層悪化した。一九三〇年には連盟融資一四〇〇万円(三井・第一・住友・野村・三井信託・三菱信託の六行による)が実施されたが⁽⁹⁾経営は好転せず、一九三二年上期以降は欠損・無配状態となった。京阪電気鉄道では増収策の模索・一層の合理化による経費節減とともに、支払い利息の軽減を求めて債権者に対する利子引き下げ交渉をおこなった。無配決行以前から開始されていた引き下げ交渉は三二年一二月末になって共同融資団および債権者とのあいだで基本了解に達し、三三年一月二十八日以下のように決定した。それによると借入金のうち約六八〇〇万円は年利四分五厘に、約一二〇〇〇万円は年利五分に引き下げる。利下げの期間は一九三三年二月一日から三四年一二月一日までとし、同期間中は無配当とすること、利下げによる剰余金は営業剰余金とあわせて社債の償還に充てること、これらの剰余金は社債引受銀行の第一・三井両銀行に定期預金すること、三ヶ月ごとに会社の財産および損益状態を各債権者に報告すること、三ヶ月に一回会計監査をうけることなどの条件がついた。この利下げにより前期末に比し一・七パーセントの引き下げ、支払い利息金額にして年額約一三七万円の軽減になった。京阪電鉄では一九三三年一二月「無担保債権者株式会社三井銀行ほか七社と協定したところにしたがい」改訂担保付社債信託法の規定により総額五八〇〇万円の第一回物上担保付社債の発行をきめ、三四年三月一日に第一回分「い号」二〇〇〇万円を発行している。同社債は利率年五分、引受は三井・第一両銀行の条件で、その全額が同年一二月満期の旧債(利率六分五厘)の繰上げ償還に充当された。さらに同年五月には同「ろ号」一〇〇〇万円(利率年四分七厘)を

保証及 裏書	三井銀行への預金		京阪電気鉄道外部負債		
		内定期 預金	借入金	三井銀 行比率	社債
千円	千円	千円	千円	%	千円
-	-	-	4,700	(-)	17,000
-	-	-	22,750	(-)	0
-	-	-	19,920	(-)	0
-	-	-	23,589	(-)	0
-	-	-	27,757	(-)	0
-	-	-	10,539	(-)	20,000
-	-	-	6,464	(-)	30,000
-	-	-	7,764	(-)	30,000
13,000	114	-	16,414	(20.1)	30,000
15,760	546	-	25,814	(26.0)	30,000
4,550	269	-	80,621	(26.7)	30,000
4,550	10	-	85,962	(26.8)	30,000
4,550	316	-	87,554	(26.6)	30,000
4,550	404	-	89,532	(26.5)	30,000
4,550	402	-	89,769	(26.6)	30,000
4,150	635	-	84,896	(26.0)	30,000
4,150	621	293	77,087	(24.9)	30,000
4,150	901	488	57,753	(27.6)	30,000
4,150	1,191	961	53,242	(27.4)	29,700
4,150	1,148	951	53,173	(27.5)	29,100
4,150	1,132	968	52,157	(27.5)	28,500
4,039	967	684	49,891	(28.7)	27,900
3,913	931	628	49,770	(28.8)	27,300
3,806	448	-	46,140	(28.6)	30,000
3,691	1,086	-	45,990	(28.7)	30,000
3,571	896	-	45,937	(28.7)	30,000
3,450	1,127	560	45,804	(28.8)	30,000
3,319	1,165	560	45,699	(28.8)	29,700
3,200	1,010	560	43,487	(30.3)	29,400
3,067	1,287	560	43,312	(30.4)	29,100
2,916	1,372	570	37,033	(30.7)	28,800
2,680	1,970	-	36,989	(30.8)	28,500
-	-	-	15,889	(-)	43,200
-	-	-	14,593	(-)	42,900
-	-	-	0	(-)	42,600
-	-	-	0	(-)	42,100

第 22 表 三井銀行京阪電気鉄道向け貸出

	貸 出			
		内割引 手 形	内手形 貸 付	内担保 付債権
	千円	千円	千円	千円
1925年9月	-	-	-	-
1926年3月	-	-	-	-
9月	-	-	-	-
1927年3月	-	-	-	-
9月	-	-	-	-
1928年3月	-	-	-	-
9月	-	-	-	-
1929年3月	-	-	-	-
9月	3,300	-	3,300	-
1930年3月	6,700	-	6,700	-
9月	21,550	4,500	17,050	-
1931年3月	23,010	4,500	18,510	1,560
9月	23,310	4,500	18,810	1,910
1932年3月	23,730	4,500	19,230	2,330
9月	23,842	4,500	19,342	2,330
1933年3月	22,087	2,857	19,230	2,330
9月	19,230	-	19,230	2,330
1934年3月	15,932	-	15,932	-
9月	14,613	-	14,613	-
1935年3月	14,613	-	14,613	-
9月	14,324	-	14,324	-
1936年3月	14,324	-	14,324	-
9月	14,324	-	14,324	-
1937年3月	13,178	-	13,178	-
9月	13,178	-	13,178	-
1938年3月	13,178	-	13,178	-
9月	13,178	-	13,178	-
1939年3月	13,178	-	13,178	-
9月	13,178	-	13,178	-
1940年3月	13,178	-	13,178	-
9月	11,383	-	11,383	-
1941年3月	11,383	-	11,383	-
9月	-	-	-	-
1942年3月	-	-	-	-
9月	-	-	-	-
1943年3月	-	-	-	-

出所) 三井銀行「抜萃大口貸出先」・京阪電気鉄道「営業報告書」。

注) 1929年6月以前と1941年9月以降の三井銀行貸出は不明。

第 23 表 新京阪鉄道収益

	収 入	支 出		利 益
			内利息	
	円	円	円	円
1925年 下期	321,432	595,313	369,023	△ 273,881
1926年 上	366,062	597,106	343,512	△ 231,044
下	417,777	704,421	374,560	△ 286,644
1927年 上	—	—	—	—
下	662,048	942,014	313,788	△ 279,966
1928年 上	894,822	1,209,390	428,544	△ 314,568
下	2,291,816	2,110,409	591,122	181,406
1929年 上	2,344,994	2,250,615	824,660	△ 94,380
下	2,432,428	2,309,158	888,124	123,269

出所) 新京阪鉄道「営業報告書」。

注) △は欠損。

発行し、五分利付旧債一〇〇〇万円の繰上げ償還をおこなっている。さらに三六年には第二回「い号」社債三〇〇〇万円(利率四分一厘)を発行し、第一回「い号」「ろ号」の残額二七三〇万円の繰上げ償還を行い、社債全額の四分一厘への低利借換を完了した(第24表)。以上三六年迄の社債発行は基本的には低利借換であり、借入金の返済に充当されたのはその極一部であった。一九三二年九月から三四年三月の間に借入金が約三〇〇〇万円圧縮されているが、この返済の大部分は一九三〇年の和歌山支店の営業譲渡代金の一部として取得した三重合同電気の社債の償還(二二四七万円)ならびに同社株式の売却代金(二八二万円)によるものであった。⁽¹⁰⁾

借入金の利率低減ならびに社債の低利借換によって同社の利子負担は軽減し、収入は停滞的であったが業績は一定の改善を遂げた。一九三〇年代初頭以来固定化した借入金の返済はようやく四〇年代にはいって可能となった。京阪電気鉄道では一九四一年八月、未払込株金から一株五円の払込徴収を行いその総額五五八万円余を無担保借入金の返済に充当、さらに同年九月に第二回社債「ろ号」一五〇〇万円を発行しその全額を無担保借入金の返済に充てた。これによって同社の借入金は一六〇〇万円弱にまで圧縮された。さらに、四二年上期中に、

第 24 表 京阪電気鉄道発行社債（1924年～42年）

発行年月	回数	発行高	償還期限	引受	三井銀行引受高
		千円			千円
1924年 4月	ろ号	15,000	1927年 4月	10銀行	1,500
1927年 12月	は号	20,000	1934年 11月	三井・第一	10,000
1928年 9月	に号	10,000	1935年 9月	三井・第一	5,000
1934年 3月	1 回い号担	20,000	1941年 3月	三井・第一	10,000
1934年 5月	1 回ろ号担	10,000	1941年 5月	三井・第一	5,000
1936年 10月	2 回い号担	30,000	1946年 10月	三井・第一	15,000
1941年 9月	2 回ろ号担	15,000	1951年 9月	4銀行 4信託	4,823

出所) 日本興業銀行『社債一覽』・三井銀行「取締役会議録」。

注) 担保付社債の担保受託は三井・三菱の両信託会社。

一般借入金一三三三万円余の内六三〇万円を関西配電に引継ぎ、七四三万円余を有価証券処分ならびに手持資金によって全額返済している。これらの借入金処理によって三井銀行の貸出も全額回収されている。⁽¹⁾

3 鐘淵紡績

一九三〇年代における三井銀行の最大の資金供給先は鐘淵紡績であった。鐘淵紡績では一九三〇年代半ばから第25表のような事業拡張が展開された。これは一九三四年に至って同社の人絹部門への進出が本格化したこと（高砂人絹工場及び防府人絹工場着工）と、繊維工業・重工業・化学工業を三本柱としその舞台として朝鮮・中国大陸を重視するという津田社長の新方針に基づき一九三五年から三六年にかけて新工場の建設や買収が展開されたことによるものであった。⁽²⁾ その結果同社の固定投資は一九三三年から三八年までの間に約三倍に膨れ上がった（第26表）。従来同社は、高収益とそれによる内部蓄積をもとに事業の拡大をおこない無借金経営を誇ってきたが、一九三〇年代なかばには限界につきあたり一九三六年以上期に三井・三菱の両銀行から二〇〇〇万円ずつの融資を受けたのを初めとして第27表のごとく借入金が急増してゆく。同時に社債の発行残高も増加し、一九三五年六月末の時点で社債三八〇〇万円のみであった外部負債は三八年六月末には借入金八六五七万円、社債五四七五万円、合

第 25 表 鐘淵紡績の事業拡張 (1934 年～38 年)

	事 項	分野	
1934 年	7 月	防府工場着工	人絹
	9 月	丸子工場着工	絹紡
	9 月	全南工場着工	綿紡織
	10 月	高瀬製糸 (株) 買収	絹紡
	11 月	高砂人絹工場着工	人絹
	12 月	淀川支店内羊毛工場新設操業	羊毛
1935 年	2 月	康德染色公司操業開始	
	5 月	高槻絹糸 (株) 工場内羊毛工場新設	羊毛
	7 月	別府種牧場開設	
	8 月	京城工場着工	綿紡織
	8 月	全南工場操業開始	
1936 年	11 月	防府工場操業開始	
	2 月	神島化学工業 (株) 設立	
	3 月	高砂人絹工場操業開始	
	7 月	裕元紡織 (天津) 買収	綿紡織
	8 月	丸子工場操業開始	
	8 月	華新紡織 (天津) 買収	綿紡織
	8 月	京城工場操業開始	
	10 月	毛織工業 (株) 受託経営	
	10 月	康德葦パルプ (有) 創立	
	10 月	同上宮口工場着工	葦パルプ
	11 月	上田工場着工	絹布
1937 年	11 月	新義州工場着工	葦パルプ
	4 月	長野工場着工	紡績
	5 月	平壤人絹工場着工	人絹
	10 月	宮口工場操業開始	
	11 月	上田工場操業開始	
1938 年	3 月	新義州工場操業開始	
	4 月	平壤人絹工場・朱乙工場操業開始	
	6 月	江北興業公司経営受託	
	10 月	長野工場操業開始	
	11 月	鐘淵実業 (株) 創立	

計一億四一三二万円に増大した。

この間に三井銀行の対鐘淵紡績貸出も急増し、三四年には一〇〇万円にすぎなかつた手形貸付が三十七年九月末には五〇八〇万円にまで増大し、所有する鐘淵紡績社債と合わせると三井銀行の対鐘淵紡績与信は六七〇〇万円に達している。その後鐘淵紡績への貸出は四一年に四〇〇〇万円を割るほかは四〇〇〇万円～五〇〇〇万円の多額の残高を記録

出所) 『鐘紡百年史』・「鐘紡の八十年」。

第 26 表 鐘淵紡績固定資産・所有有価証券（各期末）

	固定資産	有価証券
	千円	千円
1932年 上	45,250	16,735
下	54,894	16,735
1933年 上	57,902	16,666
下	62,809	16,795
1934年 上	69,093	16,691
下	78,202	16,786
1935年 上	95,264	17,230
下	112,991	17,330
1936年 上	124,657	17,837
下	143,080	18,743
1937年 上	152,874	27,269
下	160,836	35,007
1938年 上	163,441	40,945
下	175,540	50,770
1939年 上	170,317	38,104
下	164,322	44,536
1940年 上	166,032	46,058
下	166,170	55,727
1941年 上	165,978	63,203
下	190,459	64,211
1942年 上	194,866	65,809
下	190,650	62,956

出所) 鐘淵紡績「営業報告書」。
 注) 固定資産は土地・建物・器機・増設勘定（未精算金）の合計。

鐘淵紡績に対しては一九三七年頃には銀行筋（三井・三菱両行）から「体質強化」すなわち借入金への処理を求める声があがり、それへの対応として三倍増資による借入金の返済を計画した。実際には資金統制が強化されるなかで三倍増資は困難であり、三八年末までに鐘淵紡績の一億二〇〇〇万円へ

している。一方社債は、徐々に所有残高を減らしており四〇年九月には一〇〇〇万円を割っている。鐘淵紡績の外部負債に占める三井銀行の比率を見てみると、一九三六年六月末の時点で借入金金の五一・四パーセント、社債発行残高の四九・一パーセントとなっており、ほぼ半分を三井銀行が負担している。その後社債発行残高が増大することによって社債についてはその比率を低下させて行くが、借入金については三九年までは五〇パーセント前後の高率が維持されている。四〇年以降になると、三井銀行の貸出額に顕著な減少は見られぬが、鐘淵紡績の借入金総額が再び急速に増大することによって三井銀行の比率は急速に低下してゆく。鐘淵紡績では三〇年代後半に四八〇〇万円の社債発行を行なっており（第28表）、三五年末に三八〇〇万円であった社債発行残高は三九年末には七一六五万円へ三三〇〇万円以上の増加を見せている。他方先に見たように借入金金は減少しておらず、同社の場合にはこの間の社債発行は借入金返済や旧債の低利借換のためではなく新規資金の調達としての性格が強かった。

三井銀行への預金		債権預金 差 引 c-d	鐘淵紡績外部負債			
d	内 定期 預 金		借入金 総 額 e	三井銀 行比率 a/e	社債残高 f	三井銀 行比率 b/f
千円	千円	千円	千円	%	千円	%
10,199	8,550	3,499				
9,420	7,650	4,288	—	(—)	—	(—)
5,831	3,150	7,358				
11,744	10,050	1,989	—	(—)	28,000	(49.0)
10,362	9,000	3,554				
6,000	4,000	8,045	2,013	(16.3)	28,000	(49.0)
8,573	5,700	5,143				
13,194	12,800	6,111	—	(—)	38,000	(49.1)
13,296	11,000	8,738				
7,174	4,600	13,150	—	(—)	38,000	(49.1)
4,903	2,800	17,611				
3,671	2,800	23,662	15,277	(54.2)	38,000	(49.1)
7,279	5,800	31,365				
9,745	9,100	37,193	53,400	(51.4)	37,500	(49.4)
5,934	4,500	44,188				
14,905	9,000	42,357	75,100	(52.3)	37,000	(44.0)
11,316	9,000	45,344				
11,764	8,000	52,688	97,400	(49.7)	46,250	(34.5)
15,443	8,000	51,860				
16,487	5,500	47,655	98,683	(48.9)	45,500	(34.4)
15,600	5,500	43,896				
15,659	7,500	43,611	86,572	(50.0)	54,750	(28.3)
10,167	7,537	56,339				
10,839	1,700	49,157	87,387	(51.6)	53,800	(27.4)
10,677	6,000	52,743				
7,235	3,835	52,350	91,651	(49.3)	52,850	(26.9)
7,605	3,800	57,553				
9,879	3,800	48,198	93,124	(47.4)	71,650	(19.1)
7,063	3,800	48,426				
7,599	3,880	48,797	115,900	(36.9)	70,450	(18.8)
5,384	3,884	48,758				
8,387	3,833	42,368	152,597	(27.3)	69,000	(13.1)
7,374	—	40,075				
11,026	—	31,649	151,135	(22.4)	68,300	(12.8)
6,960	—	41,479				
13,100	—	39,027	207,447	(21.0)	74,100	(11.4)
11,848	—	39,951				
11,682	—	40,096	239,570	(18.2)	72,400	(11.3)

第 27 表 三井銀行鐘淵紡績向け貸出並に同社社債保有高

	貸出並所有鐘淵紡績社債					
	貸出			社債 b	債権総額 c=a+b	内担保 付債権
	a	内割引 手形	内手形 貸付			
千円	千円	千円	千円	千円	千円	
1933年 3月	557	457	100	13,141	13,698	100
6月	567	567	—	13,141	13,708	—
9月	48	48	—	13,141	13,189	—
12月	17	17	—	13,716	13,733	—
1934年 3月	200	—	200	13,716	13,916	—
6月	328	28	300	13,716	14,045	—
9月	0	—	—	13,716	13,716	—
12月	211	111	100	18,654	19,305	440
1935年 3月	3,380	280	3,100	18,654	22,034	—
6月	1,670	270	1,400	18,654	20,324	—
9月	3,860	260	3,600	18,654	22,514	—
12月	8,280	380	7,900	18,654	27,333	399
1936年 3月	19,873	173	19,700	18,762	38,644	1,307
6月	27,421	221	27,200	18,515	46,938	1,001
9月	31,411	211	31,200	18,515	50,122	170
12月	39,306	206	39,100	16,293	57,262	1,662
1937年 3月	40,334	234	40,100	16,293	56,660	—
6月	48,381	181	48,200	15,960	64,452	4,100
9月	51,076	276	50,800	15,960	67,303	6,200
12月	48,300	—	48,300	15,641	64,142	3,700
1938年 3月	43,300	—	43,300	15,641	59,496	3,733
6月	43,300	—	43,300	15,513	59,270	3,744
9月	51,050	—	51,050	15,220	66,506	5,712
12月	45,050	—	45,050	14,756	59,996	4,221
1939年 3月	48,550	—	48,550	14,659	63,420	4,217
6月	45,172	72	45,100	14,218	59,585	2,013
9月	50,600	—	50,600	14,121	65,158	2,038
12月	44,174	74	44,100	13,679	58,077	2,016
1940年 3月	41,650	—	41,650	13,584	55,489	2,016
6月	42,731	81	42,650	13,266	56,396	2,007
9月	43,958	308	43,650	9,436	54,142	2,568
12月	41,691	41	41,650	9,030	50,755	2,000
1941年 3月	38,400	—	38,400	8,990	47,449	2,000
6月	33,900	—	33,900	8,736	42,675	2,000
9月	39,726	—	39,726	8,699	48,439	2,000
12月	43,589	257	43,332	8,450	52,127	2,000
1942年 3月	43,332	—	43,332	8,410	51,799	2,000
6月	43,573	91	43,482	8,152	51,778	2,000

出所) 三井銀行「抜萃大口貸出先」・鐘淵紡績各期「営業報告書」。

注) 各月末残高。

1938年6月の社債は「抜萃大口貸出先」に記載がないので「業況報告」で補足。

第 28 表 鐘淵紡績 発行社債 (1929年～1942年)

発行年月	回数	発行高	償還期限	引受	三井銀行 引受高
		千円			千円
1929年 5月	第 4 回	20,000	1939年 5月	三井・三菱	10,000
1933年 2月	第 5 回	8,000	1943年 2月	三井・三菱	4,000
1933年 12月	第 6 回	20,000	1943年 12月	三井・三菱	10,000
1934年 12月	第 7 回	10,000	1944年 12月	三井・三菱	5,000
1936年 2月	第 8 回	8,000	1948年 2月	三井・三菱	4,000
1937年 4月	第 9 回	10,000	1949年 4月	三井・三菱	5,000
1938年 2月	第 10 回	10,000	1948年 2月	三井・三菱	5,000
1939年 12月	第 1 回担い号	20,000	1949年 12月	6 銀行 2 信託	250

出所) 日本興業銀行『社債一覽』・三井銀行「取締役会議録」。

注) 1939年12月第1回担い号社債の引受は三井・三菱・興銀・第一・住友・三和の各銀行と三井・三菱の各信託会社、担保受託は三井銀行。

の倍額増資と繊維産業以外の部門を切り離した新会社鐘淵実業の創立(資本金六〇〇万円)によって実質的な三倍増資が達成された¹⁴⁾。しかしながら表から見る限りではこれらの増資による借入金¹⁵⁾の減額は総額についても三井銀行分についても確認しえない。

4 正金銀行へのコールマネー供給

金融恐慌によってコール消化能力を喪失した市場も一九三二年迄にはほぼその機能を回復した。三井銀行の放出コールの期中平均残高は、金融恐慌後昭和恐慌期にかけて一〇〇〇万円を割り込む期が多く最高でも二〇〇〇万円を越えることがなかったが、一九三二年上期になって一躍四二二六万円と増大し、三四年上期には七三三二万円の高水準となり、三〇年代半ばには五〇〇〇万円を越える期が多くなっている(第1表)。当該期のコール放出先の全貌を掴める資料はないが、一九三三年下期の記録によれば「大口取手タル横浜正金銀行へノ放出巨額ニ上リ最高五千七百万円、平均三千六百五十万円ニ達シタルタメ、期中総平均残高ハ五千六百九十万円ニ上リ前期ニ比シ三千二十万円増加ヲ示セリ¹⁶⁾」とあり、金融恐慌以前の台湾銀行に替わって横浜正金銀行がその主要な取り手として登場してきている。三井銀行の対横浜正金銀行貸出額(四半期末)

は一九三二年六月～三四年九月まで連続して一五〇〇万円を越えており、横浜正金銀行への外国為替の集中に対応した資金供給を行なっている（附表）。

- (1) 銀行法施行細則附属雑形の乙大口債権に記載されるのは「同一債務者及之ト利害関係ヲ有スル者ニ対スル債権合計額ガ払込資本金及準備金合計額ノ10分ノ1ヲ超エルモノ」である。
- (2) 三井銀行「支店長会演説集」一九四〇年。
- (3) 三井物産の取組為替に占める三井銀行の位置については前掲春日論文四七～五一ページ。
- (4) 三井銀行「昭和四年十月支店長会報告要領」(『三井銀行資料4』所収)。
- (5) 当該期の三井銀行の社債発行による貸金流動化については前掲浅井論文三〇七～八ページ参照。
- (6) 三井銀行「業況報告」昭和二年上期。
- (7) 京阪電気鉄道『鉄路五十年』二二二ページ。
- (8) 同二〇三～七ページ。
- (9) この融資は同年六月下旬の政府・日銀・東西シンジケート銀行の申し合わせに基づく連盟融資の一つであった(『第一銀行』『第一銀行史』下巻九四ページ)。
- (10) 以上利率引き下げ・社債借換については京阪電気鉄道前掲書二三一～三ページ。
- (11) 京阪電気鉄道「営業報告書」。
- (12) 鐘紡『鐘紡百年史』三二四・三三五ページ。
- (13) 同三三七ページ。
- (14) 同三三七～八ページ。
- (15) 三井銀行「業況報告」昭和八年下期。

おわりに

三井銀行の長期設備金供給は昭和恐慌の勃発によって転換期を迎えた。恐慌の勃発により設備資金の需要は停滞し、過剰化した資金の有価証券への運用を余儀なくされる一方、一九二〇年代の中軸であった電力・電鉄等の公益事業部門、二流財閥系企業等への貸出はそのかなりの部分が固定化し、はなはだしい場合は滞貸となった。一九三〇年代初頭には銀行経営の安全性の観点から貸出方針直しが打ち出された。その基本は、第一に協調融資の展開による危険分散であり、第二には社債発行などによる貸金の流動化であった。一九三〇年代の三井銀行の最大の貸出先であった電力業金融については単独融資の減少、一九三四年の担保付社債信託法改訂を契機とする社債発行による貸出金の流動化が実現した。三井物産、東洋棉花などの三井財閥傘下商社の資金調達においても横浜正金銀行との取引が増大し、三井銀行の比率は減少している。しかしながら融資先の分散化、協調融資の展開、有価証券発行による貸出の流動化が順調に進展したわけではない。鐘淵紡績の場合には三〇年代半ば以降に五〇〇〇万円を越える貸出がなされ同社の外部負債の半分を三井銀行一行で負担しており、社債発行・株式増資などによる貸金の流動化も進展していない。また塩水港製糖、京阪電気鉄道向けなどの二〇年代に戦略的に展開され恐慌過程で固定化した貸金も三〇年代には回収しきれていない。

三井銀行の貸出が重化学工業化の進展に対応して本格的な変容を遂げて行くのは一九三七年以降のことである。重化学工業分野への資金供給が本格化すると同時に貸出形態にも変化が生じ共同貸出が急増する。一九三八年一月〜三九年二月末における設備資金新規貸出では貸出総計一億〇一二八万円の内四六・七パーセントにあたる四七二五万円が共同資金分担金であった。電力・瓦斯・鉄道の公益部門、トヨタ自動車工業、中島飛行機など巨額の資金を要した重化学工

業部門、そして満州炭礦株式会社、満州電業株式会社、朝鮮電力株式会社、鮮満拓殖株式会社などの国策会社に共同融資が展開されている。⁽¹⁾ 当該期には三井銀行、三井信託、日本興業銀行による三井鉾山融資シンジケート（融資限度一億八〇〇〇万円）、東洋高圧融資シンジケート（同三六〇〇万円）、日本製鋼所シンジケート（同一七〇〇万円）が結成されてお⁽²⁾り、また三井銀行、住友銀行、第一銀行による三井物産融資シンジケート（融資限度一億円）も結成されている。

(1) 三井銀行「設備資金ノ新規貸出金貸出先明細」(『三井銀行史料5』所収)。

(2) 『三井銀行八十年史』二七二ページ。

単位：千円

1930 年				1931 年				1932 年	
3 月	6 月	9 月	12 月	3 月	6 月	9 月	12 月	3 月	6 月
16,277	36,559	54,762	25,848	18,223	25,202	30,195	29,642	13,418	18,740
-	-	-	-	-	-	-	-	-	15,211
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-	12,900	14,470
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
14,150	-	-	-	-	-	-	-	-	-
6,700	10,550	21,550	23,060	23,010	23,510	23,310	24,080	23,730	24,042
12,000	12,000	-	-	-	-	-	-	-	-
23,314	23,314	23,314	24,382	24,382	35,382	32,382	27,940	27,940	27,558
19,122	19,122	19,122	19,122	19,122	19,122	19,028	18,272	17,928	17,928
14,597	15,462	-	-	13,018	14,070	13,443	-	13,606	16,595
-	13,249	13,884	14,260	13,770	-	-	-	-	-
19,156	17,506	22,756	27,294	22,594	27,294	25,494	13,843	18,843	23,736
61,445	29,825	34,842	45,150	45,045	45,848	44,832	50,870	13,573	16,393
30,500	49,830	44,090	55,153	47,017	56,000	46,600	55,600	49,500	60,275
34,312	18,416	14,238	17,344	24,216	17,224	12,951	-	21,839	19,310
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-	-	11,783
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

債権の総計。

一九三〇年代三井銀行の資金供給（吉川）

付表 三井銀行大口債権一覧

	1928年				1929年			
	3月	6月	9月	12月	3月	6月	9月	12月
日本銀行	23,024	42,137	65,642	13,656	35,168	41,736	71,252	18,659
横浜正金銀行	-	-	-	-	-	-	-	-
山一証券	16,258	15,629	16,384	18,620	-	-	-	-
山根十吉	-	27,778	23,648	-	-	-	-	-
上田商店	-	-	-	-	-	-	-	-
朝鮮銀行	-	-	-	-	-	-	-	-
東株代行	-	-	-	-	-	-	-	-
旭シルク	19,208	-	15,362	14,685	-	-	-	-
台湾製糖	16,550	19,250	14,350	16,100	16,026	16,050	14,850	14,300
京阪電気鉄道	-	-	-	-	-	-	3,300	7,775
新京阪鉄道	-	-	-	-	-	-	-	12,000
南満州鉄道	-	21,380	21,380	21,239	23,516	23,486	30,486	25,314
日本勧業銀行	16,612	22,226	15,264	19,433	19,433	19,433	19,433	19,122
塩水港製糖	16,421	19,211	15,270	-	-	14,427	14,196	12,713
王子製紙	-	-	-	-	15,194	18,078	14,496	15,549
日本興業銀行	-	13,818	14,318	15,059	16,922	22,618	21,097	20,506
三井物産	66,013	64,350	66,450	65,544	66,667	50,425	52,308	46,243
東京電燈	85,800	19,100	13,370	21,322	-	15,000	15,000	28,000
東洋棉花	22,299	26,912	22,498	38,095	47,740	31,333	17,449	33,002
鐘淵紡績	-	-	-	-	-	-	-	-
東邦電力	-	-	-	-	-	-	-	-
東邦瓦斯	-	-	-	-	-	-	-	-
豊田関係合計	-	-	-	-	-	-	-	-
三井合名	-	-	-	-	-	-	-	-
日本製粉	-	-	-	-	-	-	-	-
野村合名	-	-	-	-	-	-	-	-
三井高公外十名	-	-	-	-	-	-	-	-
三井化学工業	-	-	-	-	-	-	-	-
三井鉾山	-	-	-	-	-	-	-	-
三井総元方	-	-	-	-	-	-	-	-
三井造船	-	-	-	-	-	-	-	-
中部配電	-	-	-	-	-	-	-	-
芝浦・東芝関係合計	-	-	-	-	-	-	-	-
日本軽金属	-	-	-	-	-	-	-	-
日本製鋼所	-	-	-	-	-	-	-	-
日本石油	-	-	-	-	-	-	-	-
日本電力	-	-	-	-	-	-	-	-
日本発送電	-	-	-	-	-	-	-	-
北海道炭礦汽船	-	-	-	-	-	-	-	-
満州農産公社	-	-	-	-	-	-	-	-
理研系諸会社	-	-	-	-	-	-	-	-

出所) 三井銀行「抜萃大口貸出先」。

- 注) 1. 各四半期末における債権残高。各種貸出・割引手形・外国為替・所有社債・その他
 2. 原資料では保証及び裏書も債権合計に含まれるが、本表では除外した。
 3. 資料掲載範囲については本文五の注(1)を参照。

一九三〇年代三井銀行の資金供給（吉川）

付表（続き）

	1932年		1933年				1934年	
	9月	12月	3月	6月	9月	12月	3月	6月
日本銀行	17,686	15,295	16,603	14,827	-	17,380	-	13,733
横浜正金銀行	33,141	29,087	33,237	20,345	27,108	19,501	27,689	33,145
山一証券	-	-	-	-	-	-	-	-
山根十吉	-	-	-	-	-	-	-	-
上田商店	11,650	-	-	-	-	-	-	-
朝鮮銀行	-	-	-	-	-	-	-	-
東株代行	-	-	-	-	-	-	-	-
旭シルク	-	-	-	-	-	-	-	-
台湾製糖	-	-	-	-	-	-	-	-
京阪電気鉄道	23,842	22,412	22,087	22,412	19,230	19,564	15,932	14,678
新大阪鉄道	-	-	-	-	-	-	-	-
南満州鉄道	26,150	26,150	26,150	27,648	30,576	27,893	27,893	27,849
日本勸業銀行	17,592	17,592	17,260	17,260	21,863	19,400	19,400	19,400
塩水港製糖	16,737	16,178	16,459	17,558	14,902	12,837	13,774	17,368
王子製紙	-	-	-	-	-	-	-	18,187
日本興業銀行	25,737	21,170	22,170	19,897	16,941	-	17,780	12,535
三井物産	19,079	22,505	19,745	23,177	30,615	35,539	27,448	29,619
東京電燈	52,430	81,027	75,647	83,863	46,838	52,022	28,750	36,158
東洋棉花	18,282	23,897	26,593	31,854	31,628	22,860	31,578	31,438
鐘淵紡績	-	-	13,698	13,708	13,189	13,733	13,916	14,045
東邦電力	-	-	-	-	-	16,866	14,800	18,500
東邦瓦斯	12,310	-	-	-	-	-	-	-
豊田関係合計	-	-	-	-	-	-	-	-
三井合名	-	-	-	-	-	-	-	-
日本製粉	-	-	-	-	-	-	-	-
野村合名	-	-	-	-	-	-	-	-
三井高公外十名	-	-	-	-	-	-	-	-
三井化学工業	-	-	-	-	-	-	-	-
三井鉱山	5,125	4,960	-	-	-	-	-	-
三井総元方	-	-	-	-	-	-	-	-
三井造船	-	-	-	-	-	-	-	-
中部配電	-	-	-	-	-	-	-	-
芝浦・東芝関係合計	-	-	-	-	-	-	-	-
日本軽金属	-	-	-	-	-	-	-	-
日本製鋼所	-	-	-	-	-	-	-	-
日本石油	-	-	-	-	-	-	-	-
日本電力	-	-	-	-	-	-	-	-
日本発送電	-	-	-	-	-	-	-	-
北海道炭礦汽船	-	-	-	-	-	-	-	-
満州農産公社	-	-	-	-	-	-	-	-
理研系諸会社	-	-	-	-	-	-	-	-

単位：千円

1939年				1940年				1941年	
3月	6月	9月	12月	3月	6月	9月	12月	3月	6月
-	15,104	-	20,140	14,344	19,893	-	28,676	14,211	20,230
-	-	13,865	-	-	-	17,704	21,863	16,391	13,910
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
16,900	-	19,550	-	-	-	-	16,600	-	24,900
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
13,178	13,178	13,178	13,178	13,178	-	11,383	11,384	11,383	11,383
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
18,718	18,620	14,440	14,136	13,847	13,475	-	-	-	-
18,973	21,303	16,932	19,085	20,038	29,402	24,444	20,135	26,459	28,966
-	13,742	13,578	26,267	20,750	35,602	52,749	50,239	48,703	38,845
18,479	-	18,310	-	-	-	-	26,600	-	-
58,901	53,788	51,765	62,014	58,555	42,703	70,758	128,295	161,324	134,822
22,770	29,270	32,951	18,155	16,155	20,155	20,875	20,800	20,800	16,300
25,929	32,122	25,859	23,623	28,206	25,818	23,786	21,912	20,131	21,993
71,331	67,496	72,738	65,929	62,732	63,582	61,770	57,858	53,686	48,910
19,072	32,664	26,926	42,595	39,496	51,830	32,929	33,296	30,939	37,936
13,715	16,639	19,146	17,465	13,849	15,234	14,180	15,335	14,451	15,620
18,279	16,169	17,294	18,576	18,934	21,257	23,259	24,152	21,878	28,354
13,178	15,000	23,000	15,000	13,000	20,750	-	-	-	-
-	24,229	-	22,824	-	-	-	17,562	-	-
17,256	13,544	20,266	17,654	17,023	14,424	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-	-	8,492
-	-	-	-	-	-	-	-	-	11,543
6,659	12,524	6,790	13,638	18,290	12,713	15,983	29,770	22,728	31,776
-	-	-	-	-	-	-	-	1,772	-
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	18,583	-	-	18,455	12,316	-	-	15,626
-	-	-	-	-	-	-	17,750	24,350	26,250
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
-	13,873	-	14,103	-	-	-	13,908	14,408	15,548
-	11,669	-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-	15,198	15,291

一九三〇年代三井銀行の資金供給（吉川）

付表（続き）

	1937年				1938年			
	3月	6月	9月	12月	3月	6月	9月	12月
日本銀行	12,689	13,683	13,092	13,840	-	14,163	16,407	14,075
横浜正金銀行	-	-	18,606	24,857	-	-	-	-
山一証券	-	-	-	-	-	-	-	-
山根十吉	-	-	-	-	-	-	-	-
上田商店	15,000	22,698	-	-	-	18,750	-	15,950
朝鮮銀行	-	-	-	-	-	-	-	-
東株代行	14,650	-	-	-	-	-	-	-
旭シルク	-	-	-	-	-	-	-	-
台湾製糖	-	-	-	-	-	-	-	-
京阪電気鉄道	13,178	13,178	13,178	13,178	13,178	13,178	13,178	13,178
新京阪鉄道	-	-	-	-	-	-	-	-
南満州鉄道	21,005	16,196	18,383	12,917	-	-	-	-
日本勧業銀行	19,400	19,200	19,200	19,100	19,100	19,100	19,100	19,100
塩水港製糖	-	14,290	12,935	-	13,736	21,387	14,076	15,311
王子製紙	14,017	13,693	-	16,354	15,933	16,118	14,492	14,940
日本興業銀行	15,035	15,035	15,035	-	22,670	24,495	15,979	15,979
三井物産	45,610	38,356	47,178	35,572	39,992	44,639	40,984	53,575
東京電燈	22,750	29,250	22,750	29,000	25,458	32,786	26,898	26,770
東洋棉花	42,781	35,357	21,913	18,232	29,369	22,295	25,003	27,810
鐘淵紡績	63,972	71,764	74,615	71,454	66,808	67,545	74,781	68,271
東邦電力	23,447	29,227	22,091	32,567	32,478	42,028	16,489	25,394
東邦瓦斯	-	-	-	-	-	13,091	12,902	14,100
豊田関係合計	-	-	13,505	-	-	3,063	10,885	15,859
三井合名	-	-	-	-	-	-	9,000	15,000
日本製粉	-	-	-	14,122	14,864	-	17,373	19,536
野村合名	-	-	-	-	-	16,789	13,469	16,128
三井高外十名	-	-	-	-	-	-	-	-
三井化学工業	-	-	-	-	-	-	-	-
三井鉱山	-	-	-	-	-	13,427	10,460	11,170
三井総元方	-	-	-	-	-	-	-	-
三井造船	-	-	-	-	-	-	-	-
中部配電	-	-	-	-	-	-	-	-
芝浦・東芝関係合計	-	-	-	-	-	-	-	-
日本軽金属	-	-	-	-	-	-	-	-
日本製鋼所	-	-	-	-	-	-	-	-
日本石油	-	-	-	-	-	-	-	-
日本電力	-	-	-	-	-	-	-	-
日本発送電	-	-	-	-	-	-	-	-
北海道炭礦汽船	-	-	-	-	-	-	-	-
満州農産公社	-	-	-	-	-	-	-	-
理研系諸会社	-	-	-	-	-	-	-	-

付表 (続き)

単位：千円

	1941年		1942年	
	9月	12月	3月	6月
日本銀行	-	16,869	-	18,334
横浜正金銀行	17,480	-	-	-
山一証券	-	-	-	-
山根十吉	-	-	-	-
上田商店	-	-	-	30,900
朝鮮銀行	-	-	-	-
東株代行	-	-	-	-
旭シルク	-	-	-	-
台湾製糖	-	-	-	-
京阪電気鉄道	-	-	-	-
新京阪鉄道	-	-	-	-
南満州鉄道	-	-	-	-
日本勧業銀行	-	-	-	-
塩水港製糖	22,896	20,314	23,535	25,383
王子製紙	23,441	26,709	27,520	37,850
日本興業銀行	-	15,051	18,955	-
三井物産	118,805	151,961	146,076	134,403
東京電燈	23,300	23,300	23,300	-
東洋棉花	18,957	15,163	12,563	20,540
鐘淵紡績	54,284	57,948	57,348	57,444
東邦電力	31,714	30,225	22,173	-
東邦瓦斯	15,390	15,655	17,061	17,427
豊田関係合計	27,148	24,754	29,271	25,736
三井合名	-	-	-	-
日本製粉	-	-	-	-
野村合名	-	-	-	-
三井高公外十名	10,964	8,720	8,720	8,720
三井化学工業	11,525	10,514	13,327	14,827
三井鉱山	28,252	38,750	32,353	37,419
三井総元方	-	-	-	-
三井造船	-	-	4,550	4,800
中部配電	-	-	-	17,820
芝浦・東芝関係合計	25,076	21,885	25,979	33,036
日本軽金属	26,250	26,250	26,250	27,168
日本製鋼所	-	14,375	17,305	16,450
日本石油	-	17,336	14,376	-
日本電力	15,838	-	-	-
日本発送電	-	28,276	28,868	33,863
北海道炭礦汽船	-	14,586	-	-
満州農産公社	-	-	14,478	-
理研系諸会社	15,296	15,162	15,175	15,319